熊本県産業連関表による

経済波及効果分析ツールの使い方

(Ver.20250724)

熊本県企画振興部交通政策・統計局統計調査課

■分析ツールの各ファイルは、次のように使い分けできます。

【ツール１】消費・投資等の需要増

消費や投資等の需要増加に係る分析の際に使用します。一般的な分析ツールとして、以下の【ツール２】～【ツール９】の分析以外のすべての経済波及効果に対応します。37 項目の産業部門がありますので、該当する産業部門を選択し、与件データ（産業部門ごとの需要増加額）を入力することになります。

【ツール２】観光・イベント

観光やイベントによる観光客増加に係る分析の際に使用します。観光客数や観光消費額しか把握できていない場合でも、「与件データ作成シート」により観光消費額の与件データが算定できます。

【ツール３】生産増加・設備投資

県内企業の工場等新設や設備増強による生産増加と、機械等への設備投資に係る分析の際に使用します。生産増加と設備投資は、それぞれ別シートに与件データとして入力するようになっています。

※工場新設に係る投資による経済波及効果は、【ツール７】で分析可能ですので、そちらをご利用ください。

【ツール４】建設・公共事業

建築や土木、公共事業などに使用します。与件データの入力は、建設部門を 71 に細分化していますので、適切な部門を選択し、与件データを入力することになります。

【ツール５】税収効果

消費や投資等の需要増加に係る分析の際に使用します。経済波及効果の分析方法は、【ツール１】と同様となっています。経済波及効果とその経済波及効果から発生する税収効果を推計するツールです。該当する産業部門を選択し、与件データを入力することになります。

【ツール６】企業立地

県内の工場等新設に係る分析の際に使用します。工場等稼働前の投資に係る分析であり、与件データは土地造成額、建設投資額及び設備投資費を入力することになります。

※工場等稼働後の生産増加による経済波及効果は、【ツール３】の生産増加で分析可能ですので、そちらをご利用ください。

【ツール７】移輸出増加

県内からの移輸出増加に係る分析の際に使用します。与件データについては、移輸出額を入力、若しくは移出額、輸出額を個別に入力することになります。

【ツール８】収入増加

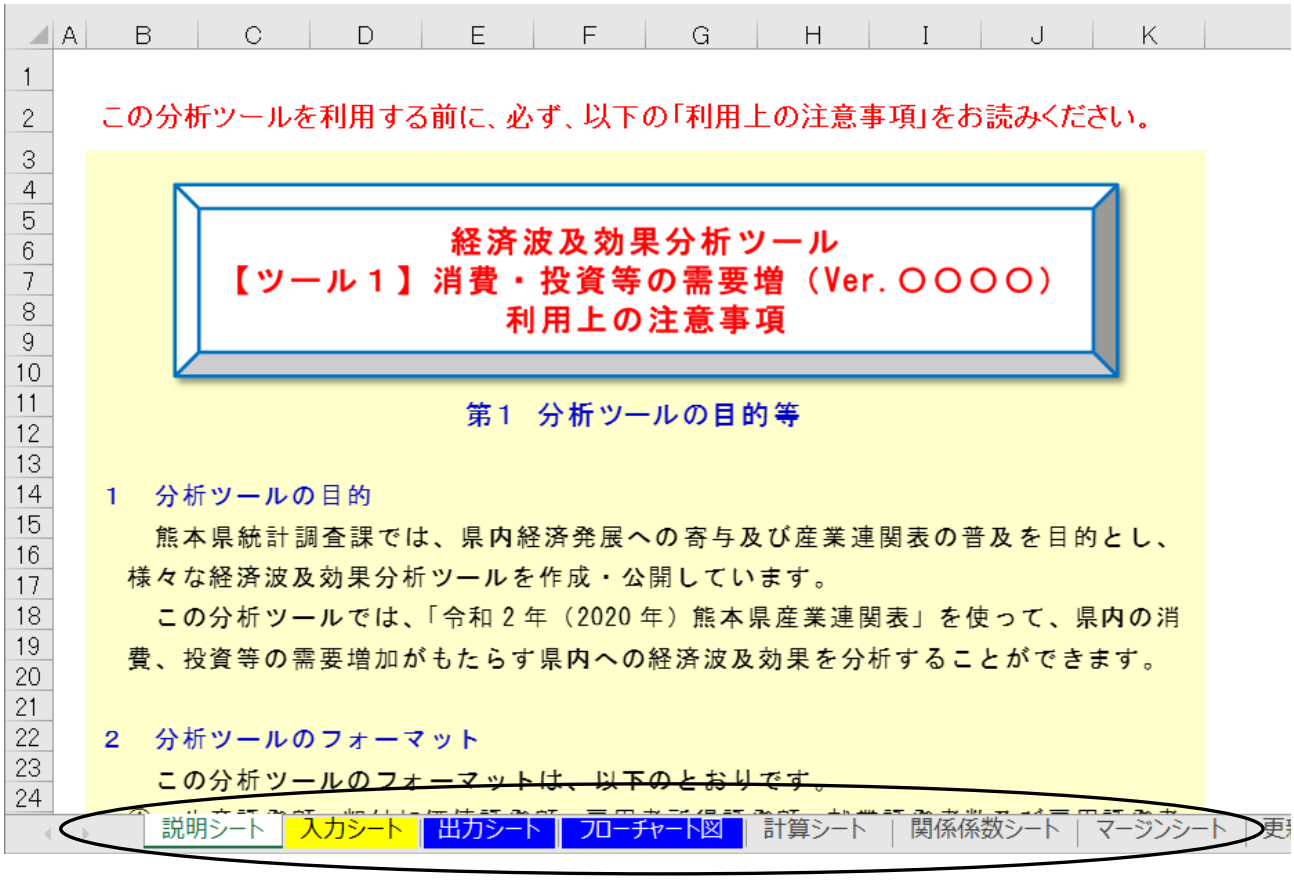
県内の家計収支増加に係る分析の際に使用します。全体の収入増加額を入力、若しくは１世帯当たりの収入増加額と世帯数をそれぞれ入力することにより、需要増加額を算定し、経済波及効果を推計します。

【ツール９】商業施設の売上増加

県内の商業施設に係る分析の際に使用します。商業施設の種類と売上増加額をそれぞれ入力することにより、経済波及効果を推計します。

■まず、【ツール１】消費・投資等の需要増ファイルです。

これは、「説明シート」の画面になります。



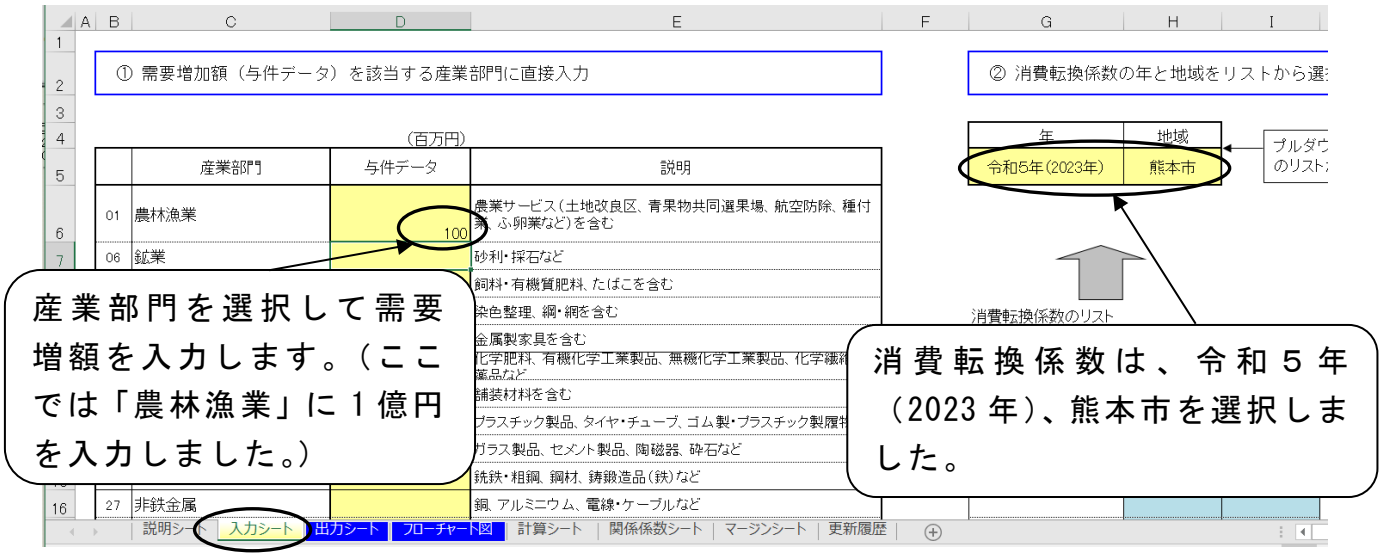
画面下のタブを見ると、次のシートがあります。

① 説明シート
② 入力シート
③ 出力シート
④ フローチャート図
⑤ 計算シート
⑥ 関係係数シート
⑦ マージンシート

「説明シート」は、すべての分析ツールファイルにありますので、必ず読んでください。

この「消費・投資等の需要増」ファイルでは、単位が百万円であること、消費転換係数の年と地域が選択できること等（他の分析ツールファイルと共通する説明事項）が記述されています。消費転換係数は、直近の家計調査の値に替えることも可能です。

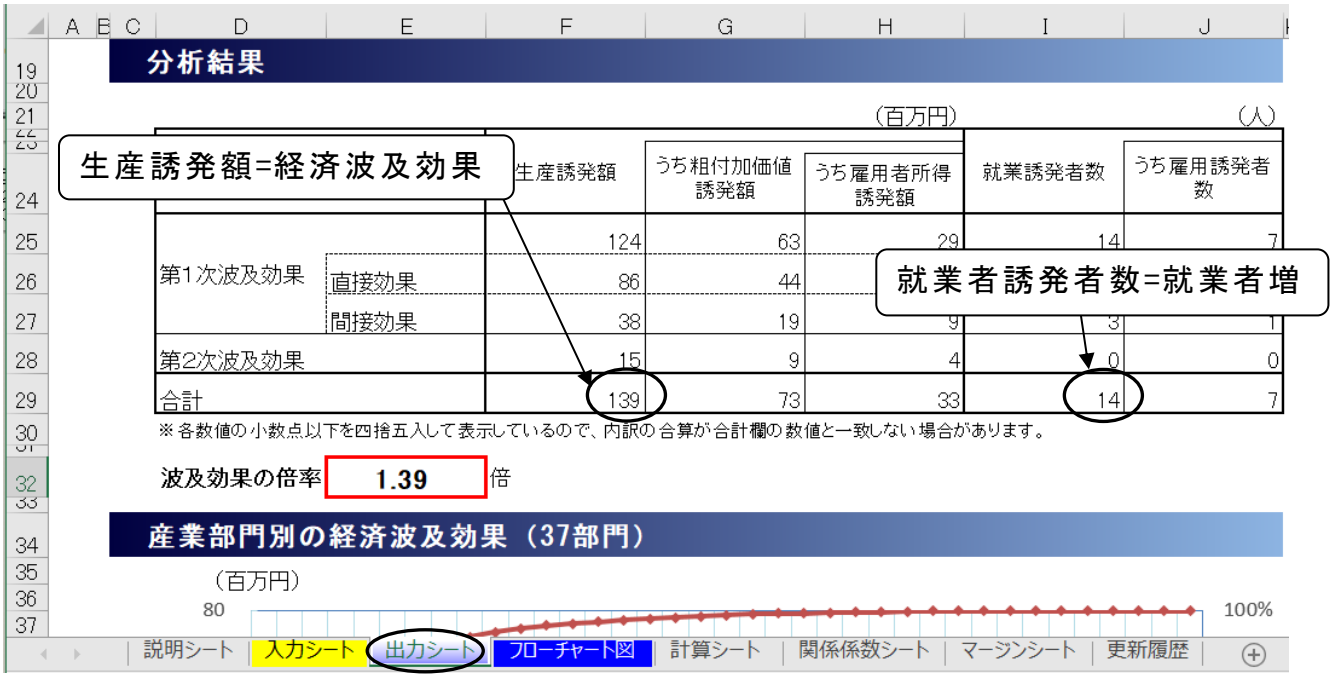
「入力シート」です。



消費や投資の需要増加額をＤ列の「与件データ」欄に入力します。部門は 37 部門に分類されていますので、分析内容に応じて適切な部門を選択する必要があります。

与件データを入力すると、「出力シート」に経済波及効果が出ます。

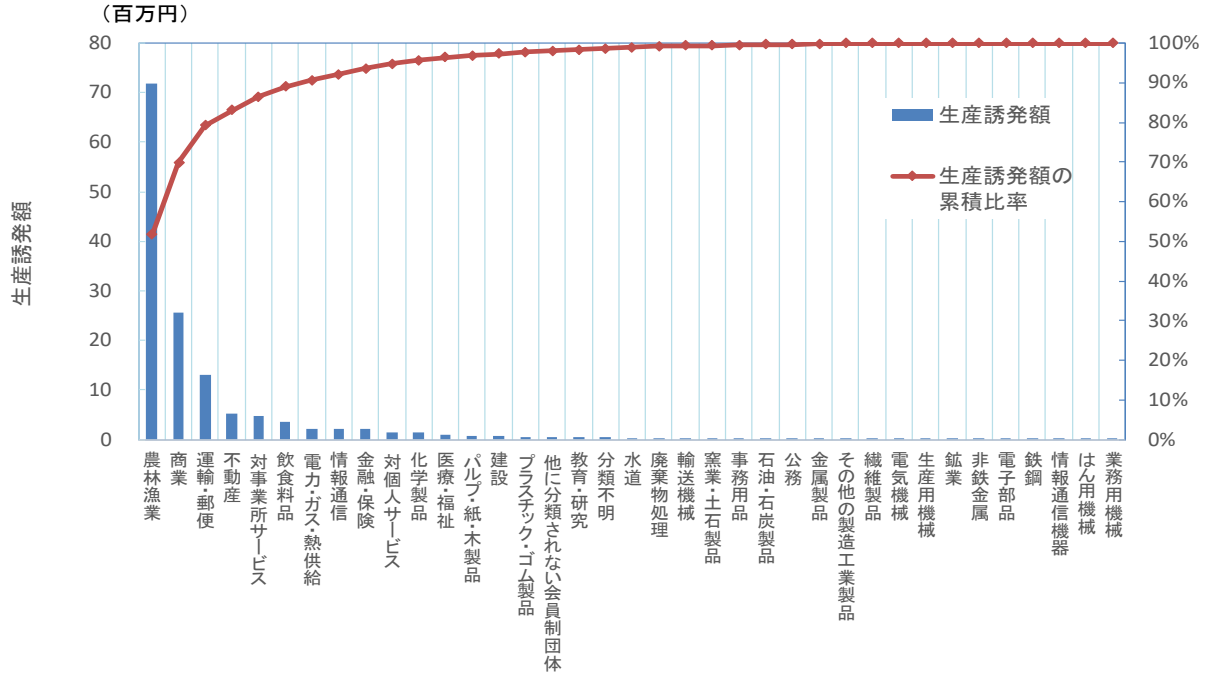
「出力シート」は、以下のようになりました。



「農林漁業」に対する１億円の投資に対して、１億３千９百万円の経済波及効果（経済波及効果倍率は 1.39 倍）という結果になり、就業者が 14 人増加するという結果になりました。また、部門別の経済波及効果について見てみると、「農林漁業」、「商業」及び「運輸・郵便」で１億１千１百万円の経済波及効果が発生し、全体の約８割を占める結果となりました。

なお、本県の分析ツールでは、経済波及効果を「第１次波及効果（直接効果）＋第１次波及効果（間接効果）＋第２次波及効果」としています。

産業部門別の経済波及効果（37部門）



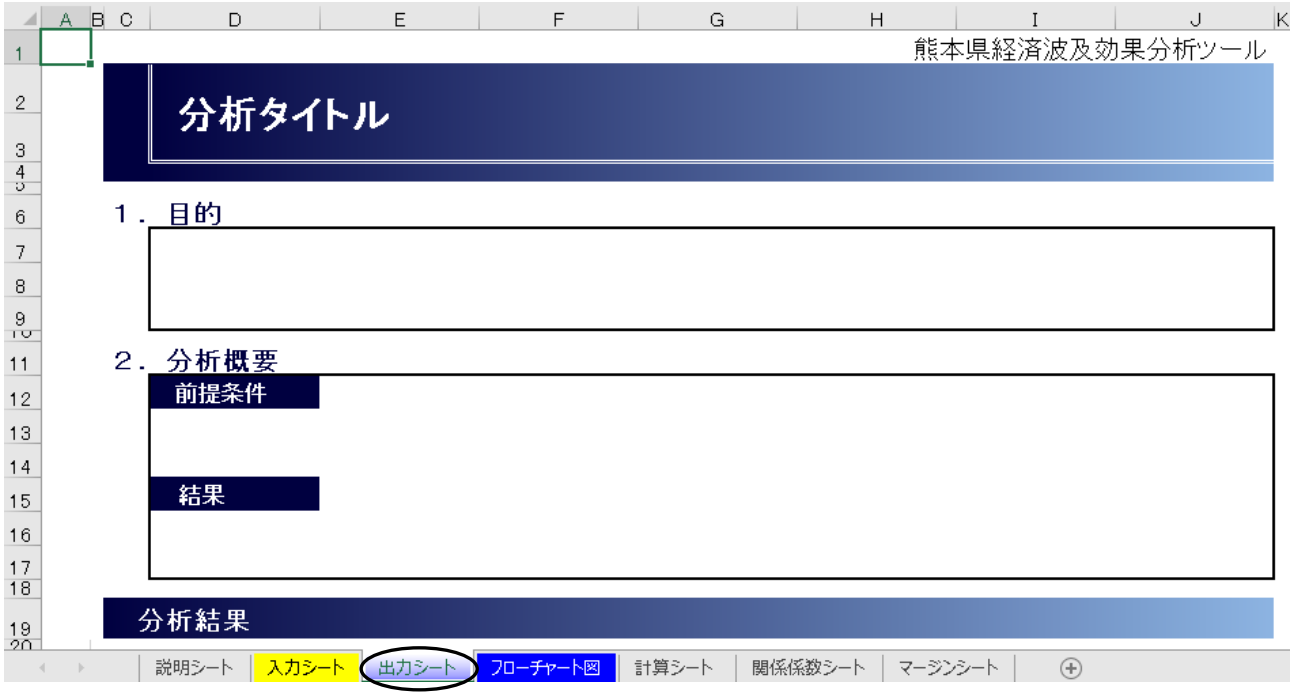
産業部門別の分析結果

（百万円）　（%）　（人）

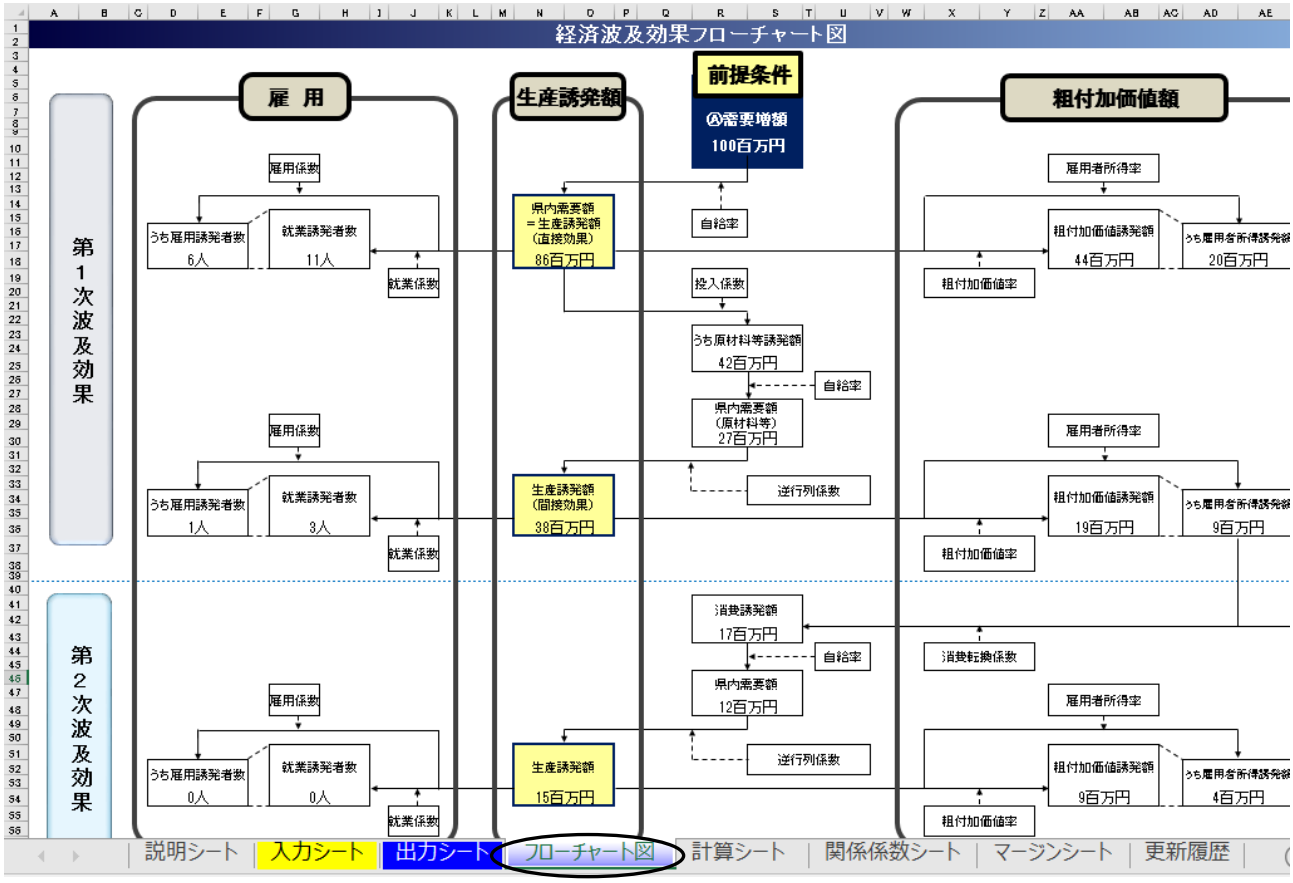
産業部門	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
農林漁業	72	34	12	51.6%	9	3
商業	26	17	11	69.9%	4	4
運輸・郵便	13	6	4	79.3%	1	0
不動産	5	4	0	83.0%	0	0
対事業所サービス	5	3	2	86.4%	0	0
飲食料品	4	1	0	89.0%	0	0
電力・ガス・熱供給	2	1	0	90.5%	0	0
情報通信	2	1	0	92.1%	0	0
金融・保険	2	1	1	93.6%	0	0
対個人サービス	2	1	0	94.7%	0	0
化学製品	1	1	0	95.6%	0	0
医療・福祉	1	1	0	96.3%	0	0
パルプ・紙・木製品	1	0	0	96.8%	0	0
建設	1	0	0	97.3%	0	0
プラスチック・ゴム製品	1	0	0	97.7%	0	0
他に分類されない会員制団体	1	0	0	98.1%	0	0
教育・研究	0	0	0	98.4%	0	0
分類不明	0	0	0	98.7%	0	0
水道	0	0	0	98.9%	0	0
廃棄物処理	0	0	0	99.1%	0	0
輸送機械	0	0	0	99.3%	0	0
窯業・土石製品	0	0	0	99.4%	0	0
事務用品	0	0	0	99.5%	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	99.6%	0	0
公務	0	0	0	99.7%	0	0
金属製品	0	0	0	99.8%	0	0
その他の製造工業製品	0	0	0	99.9%	0	0
繊維製品	0	0	0	99.9%	0	0
電気機械	0	0	0	99.9%	0	0
生産用機械	0	0	0	100.0%	0	0
鉱業	0	0	0	100.0%	0	0
非鉄金属	0	0	0	100.0%	0	0
電子部品	0	0	0	100.0%	0	0
鉄鋼	0	0	0	100.0%	0	0
情報通信機器	0	0	0	100.0%	0	0
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0
合計	139	73	33		14	7

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

また、出力シートには分析タイトル、目的、分析概要の入力欄を設けていますので、資料作成の際にご利用ください。

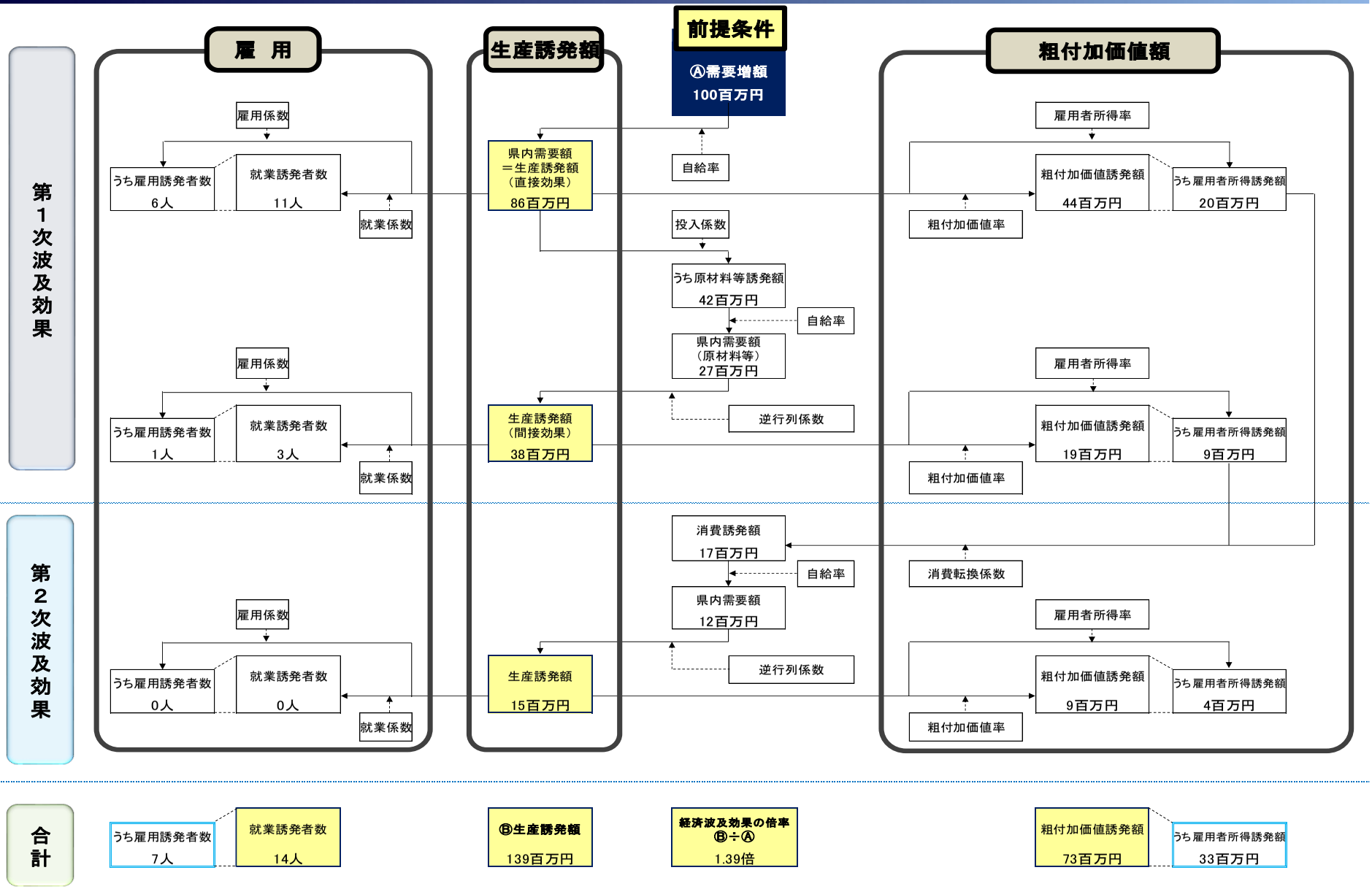


次に「フローチャート図シート」です。



このフローチャート図は、与件データとして入力した需要が、生産や粗付加価値、雇用を誘発し、波及していく流れを表した図になります。

経済波及効果フローチャート図



計算過程は、前出の⑤計算シート～⑦マージンシートで確認できます（Excelの「数式」 - 「ワークシート分析」 - 「参照元のトレース」を使用（Excel 2016の場合））。単位は百万円となっていますが、千円に読み替えても構いません。（ただし、就業誘発者数及び雇用誘発者数は、与件データを百万円単位で入力しないと正しい人数が出力されません。）

ここで、「関係係数シート」を見ると、「消費転換係数」のセルがあります。

		自給率	粗付加価値率	雇用者所得率	民間消費支出パターン	就業係数	雇用係数
01	農林漁業	0.880568	0.468244	0.1656			
06	鉱業	0.037608	0.561494	0.2653			
11	飲食料品	0.347524	0.356413	0.1237			
15	繊維製品	0.086813	0.423720	0.3021			
16	パルプ・紙・木製品	0.233759	0.387068	0.137293	0.001360	0.044486	0.035805
20	化学製品	0.344342	0.387241	0.118345	0.013771	0.022658	0.022648
21	石油・石炭製品	0.052942	0.469562	0.045610	0.021555	0.017637	0.017637
22	プラスチック・ゴム製品	0.412469	0.456127	0.252744	0.002640	0.049381	0.048678
25	窯業・土石製品	0.592499	0.505218	0.236858	0.000359	0.057882	0.055349
26	鉄鋼	0.132749	0.286033	0.098272	-0.000246	0.028948	0.028851
27	非鉄金属	0.257371	0.154484	0.174823	0.000730	0.042506	0.042473
28	金属製品	0.326465	0.503002	0.220037	0.000666	0.054501	0.051330
29	はん用機械	0.089388	0.383947	0.232496	0.000034	0.050354	0.048516
30	生産用機械	0.479527	0.530869	0.144655	0.000171	0.022512	0.022022
31	業務用機械	0.021037	0.422009	0.476763	0.000035	0.324786	0.318643
32	電子部品	0.149014	0.405976	0.209746	0.000687	0.040746	0.040309

入力シートで選択した年、地域の消費転換係数が表示されています。

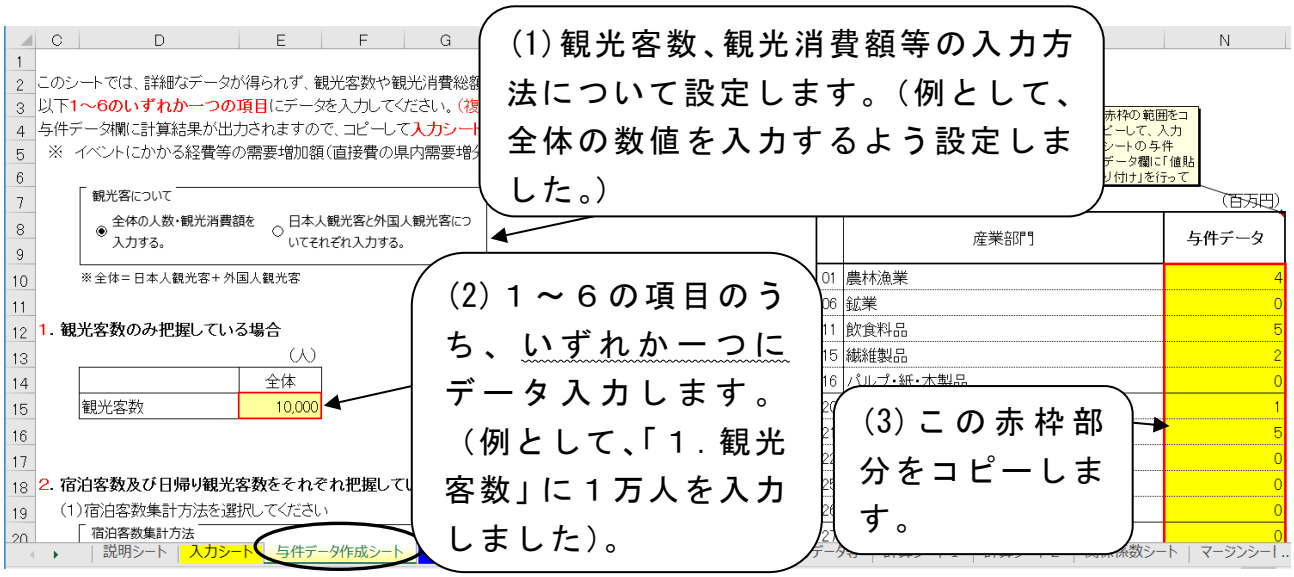
現在の消費転換係数は、「熊本市」、「九州」別に、令和２年（2020年）から令和５年（2023年）までの「単年データ」及び令和２（2020年）から令和５年（2023年）の「平均データ」を選択することができます。この値は家計調査の結果に基づいており、最新の家計調査結果が公表されればデータを追加しています。

この分析ツールで使用している熊本県産業連関表は、令和２年（2020年）の生産活動を分析したものになりますので、その産業構造が変わっていないという前提で経済波及効果を計算することになります。

また、その計算額（経済波及効果）は、「生産資源が無限である」、「在庫はないこととする」など、ある一定の条件の下での理論値ですので注意が必要です。（現実の経済効果が検証できないにもかかわらず、数字が一人歩きする可能性があります。）

■次に、【ツール２】観光・イベントファイルです。

これは、「与件データ作成シート」です。



与件データが詳細に分かれば「入力シート」に直接与件データを入力することができます。また、観光消費額の詳細が分からない場合でも、本シートを使用することで観光客数などのデータから、与件データを算定できるようになっています。

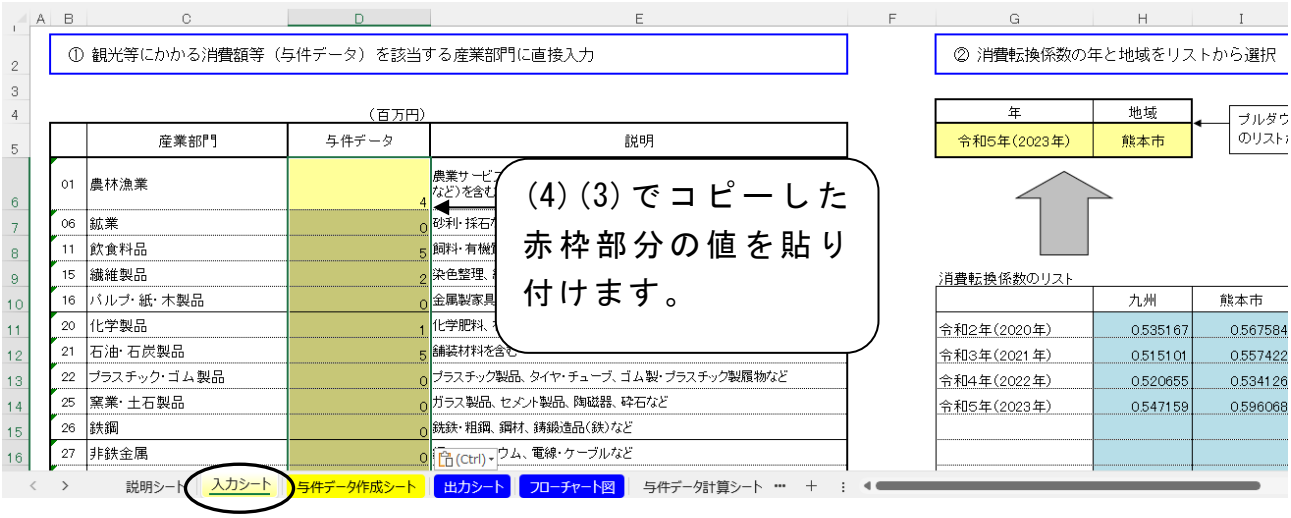
まず、観光客数、観光消費額等の入力方法について、「日本人観光客及び外国人観光客」の数値と、「全体」の数のどちらを入力するか設定します。これにより、入力するセルが変化します。（初期設定は「全体」になっています。）

次に、左側の 6 項目に掲げてある観光客数、宿泊・日帰り人数の別、観光消費総額などの把握している数値を入力します。

また、6 項目はいずれか一つの項目にデータを入力するようになっています。

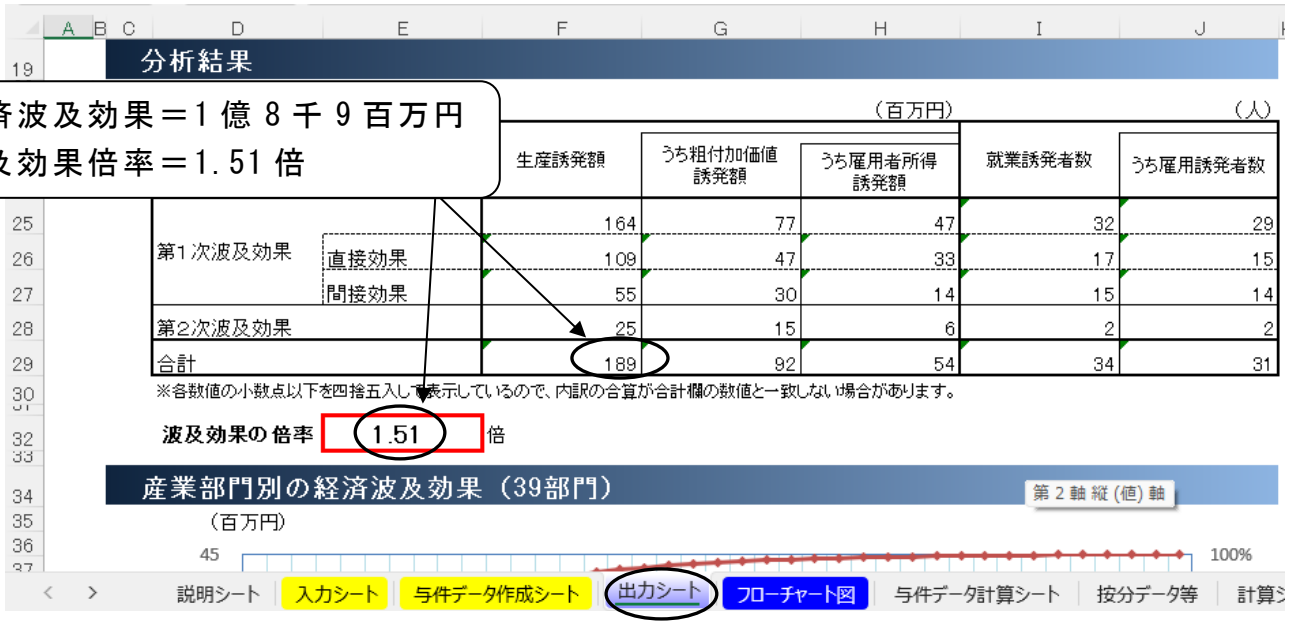
6 項目の中のいずれかにデータを入力すると、赤枠部分に与件データが作成されますので、この赤枠部分をコピーし「入力シート」の与件データ入力欄に**値の貼り付け**を行います。

「入力シート」に与件データを貼り付けました。



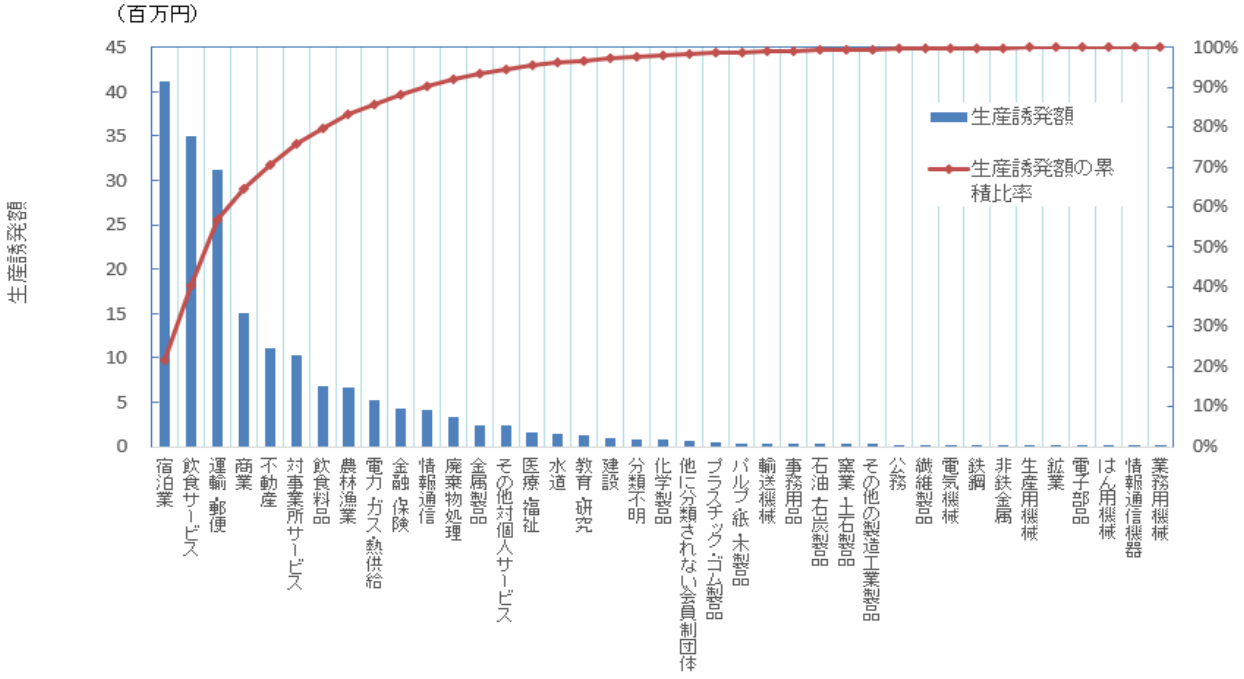
※「与件データ作成シート」のデータと同じかどうか確認してください。

「出力シート」を見ると次のとおりです。



経済波及効果は1億8千9百万円、経済波及効果の倍率は1.51倍という結果になりました。また、部門別の経済波及効果について見てみると、「宿泊業」、「飲食サービス」、「運輸・郵便」、「商業」などへの経済波及効果が大きい結果となりました。

産業部門別の経済波及効果（39部門）



産業部門別の分析結果

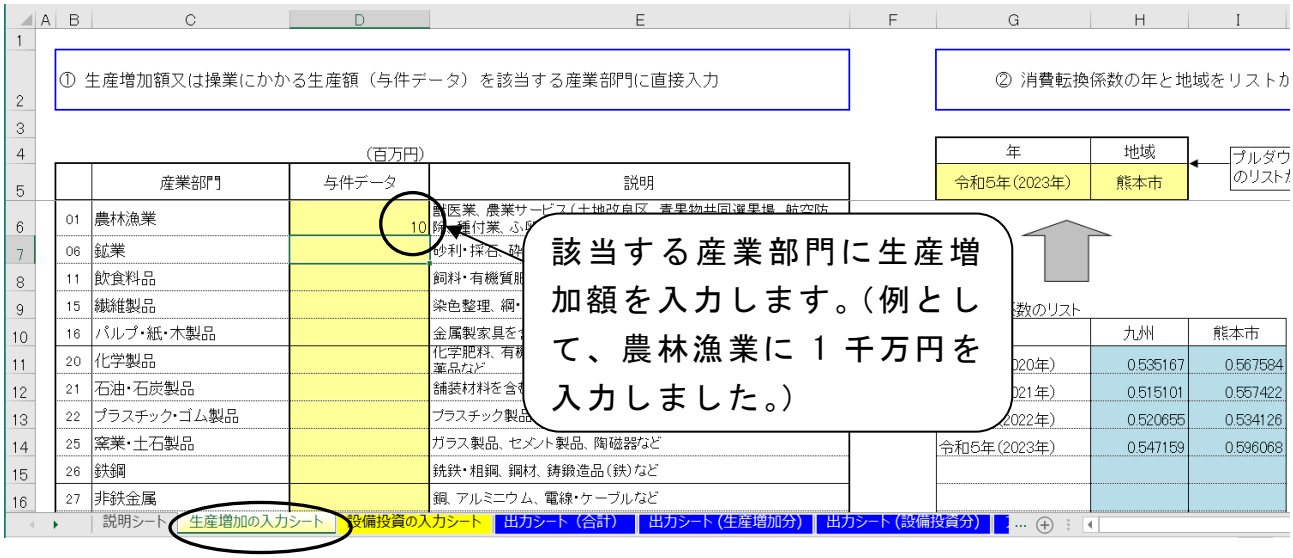
（百万円）　（%）　（人）

産業部門	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
宿泊業	41	17	14	21.7%	8	7
飲食サービス	35	14	10	40.2%	7	6
運輸・郵便	31	14	9	56.7%	2	2
商業	15	10	7	64.7%	3	3
不動産	11	9	1	70.6%	0	0
対事業所サービス	10	6	4	76.0%	1	1
飲食料品	7	2	1	79.6%	0	0
農林漁業	7	3	1	83.1%	0	0
電力・ガス・熱供給	5	2	0	85.9%	0	0
金融・保険	4	3	2	88.1%	0	0
情報通信	4	2	0	90.3%	0	0
廃棄物処理	3	2	1	92.0%	0	0
金属製品	2	1	1	93.3%	0	0
その他対個人サービス	2	2	1	94.5%	0	0
医療・福祉	2	1	1	95.4%	0	0
水道	1	1	0	96.1%	0	0
教育・研究	1	1	1	96.7%	0	0
建設	1	1	0	97.3%	0	0
分類不明	1	1	0	97.7%	13	12
化学製品	1	0	0	98.1%	0	0
他に分類されない会員制団体	1	0	0	98.5%	0	0
プラスチック・ゴム製品	0	0	0	98.7%	0	0
パルプ・紙・木製品	0	0	0	98.9%	0	0
輸送機械	0	0	0	99.0%	0	0
事務用品	0	0	0	99.2%	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	99.3%	0	0
窯業・土石製品	0	0	0	99.4%	0	0
その他の製造工業製品	0	0	0	99.6%	0	0
公務	0	0	0	99.7%	0	0
繊維製品	0	0	0	99.8%	0	0
電気機械	0	0	0	99.8%	0	0
鉄鋼	0	0	0	99.9%	0	0
非鉄金属	0	0	0	99.9%	0	0
生産用機械	0	0	0	100.0%	0	0
鉱業	0	0	0	100.0%	0	0
電子部品	0	0	0	100.0%	0	0
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0
情報通信機器	0	0	0	100.0%	0	0
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0
合計	189	92	54		34	31

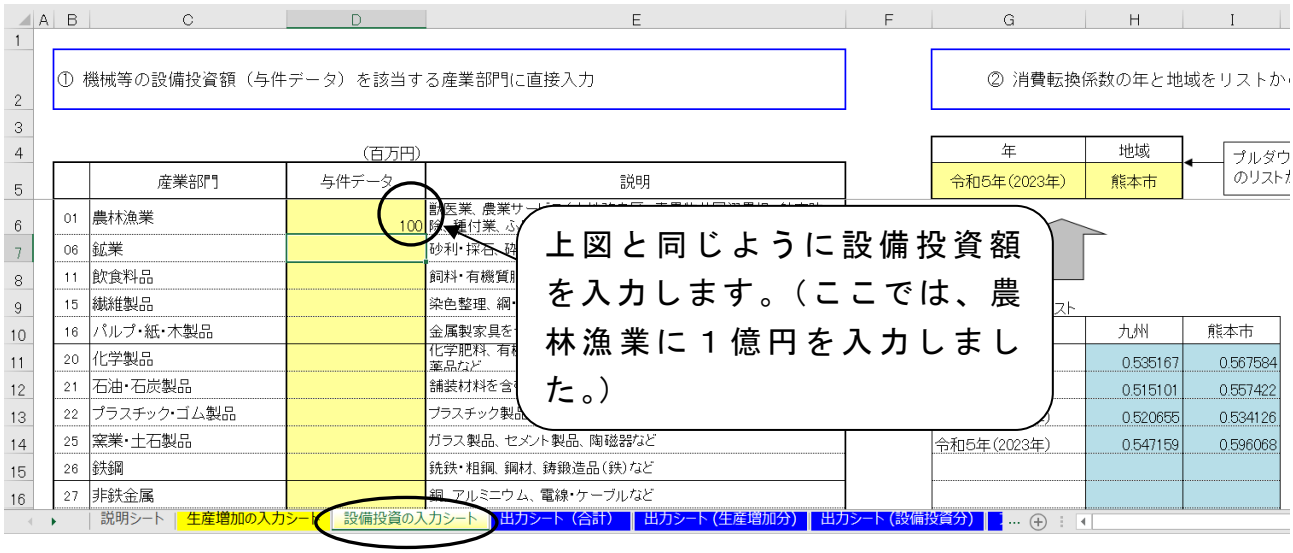
※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

■【ツール３】生産増加・設備投資ファイルです。
このファイルには、与件データ入力シートが２種類あります。上の図が「生産増加の入力シート」、下の図が「設備投資の入力シート」です。

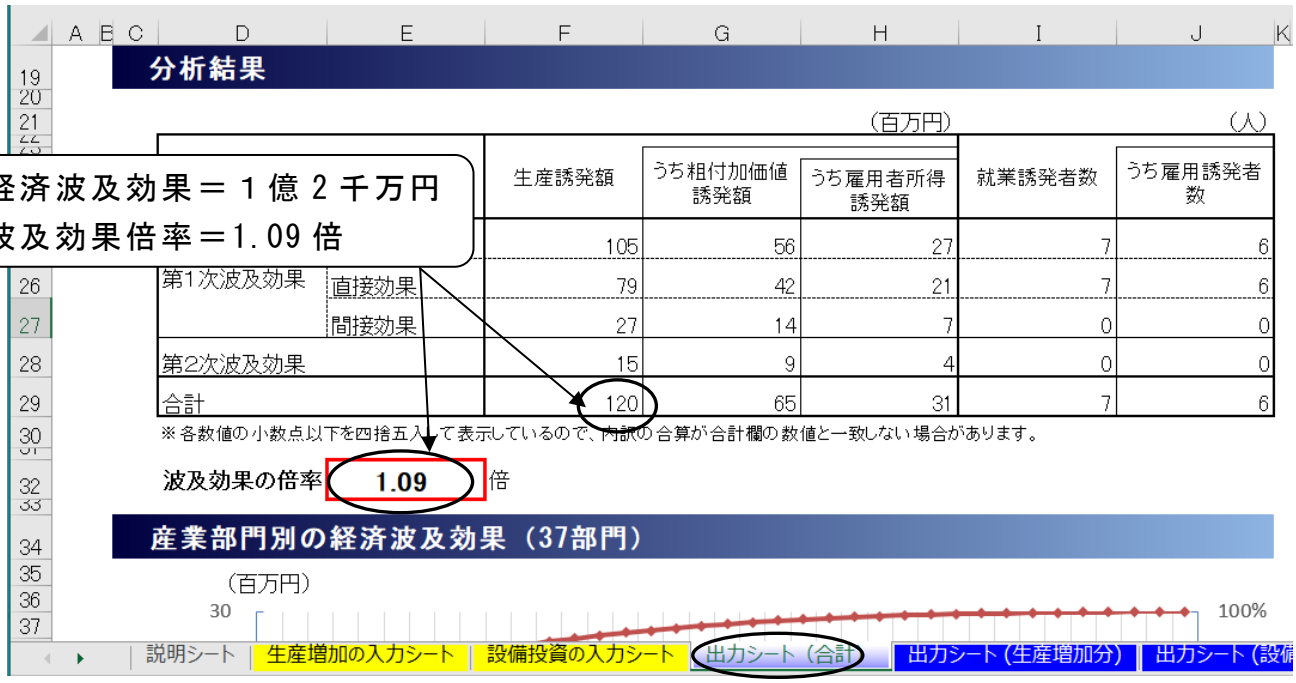
生産増加の入力シート



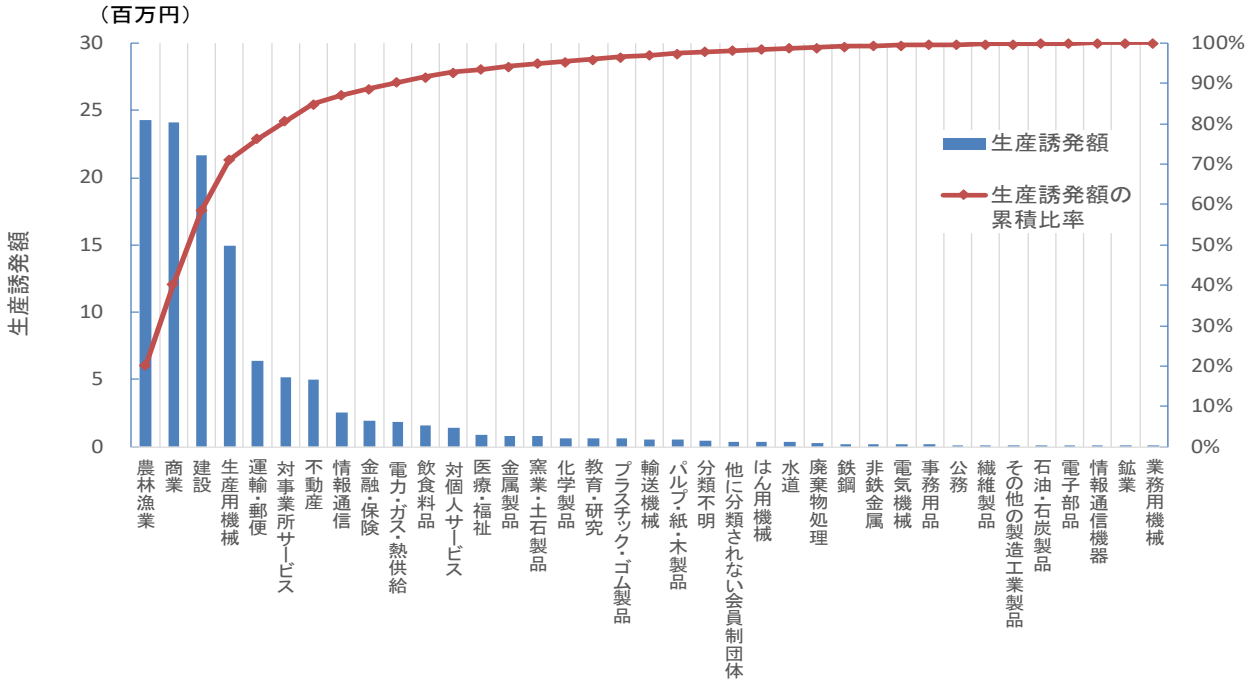
設備投資の入力シート



「出力シート」は、以下のようになりました。
これは「生産増加」と「機械等の設備投資」を合わせた分析結果になります。



産業部門別の経済波及効果（37部門）



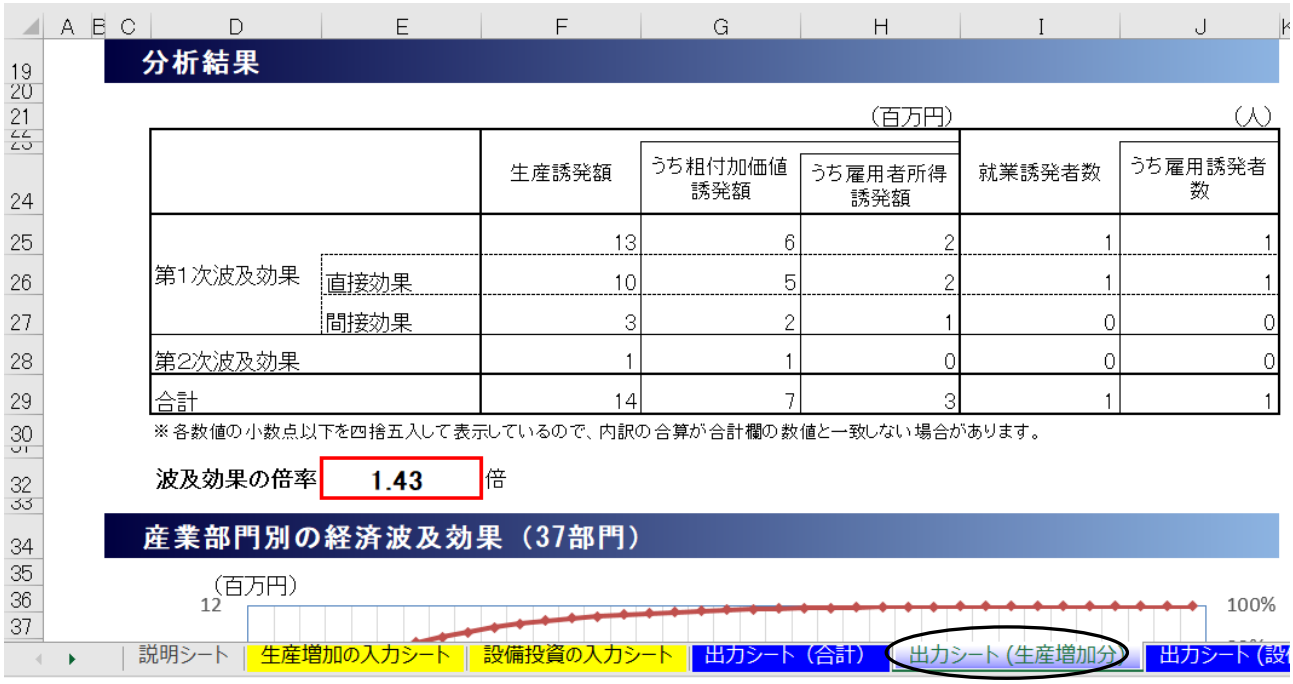
産業部門別の分析結果

（百万円）　（%）　（人）

産業部門	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
農林漁業	24	11	4	20.3%	2	2
商業	24	16	10	40.5%	3	3
建設	22	11	7	58.6%	2	1
生産用機械	15	8	2	71.0%	0	0
運輸・郵便	6	3	2	76.4%	0	0
対事業所サービス	5	3	2	80.7%	0	0
不動産	5	4	0	84.9%	0	0
情報通信	3	1	0	87.1%	0	0
金融・保険	2	1	1	88.7%	0	0
電力・ガス・熱供給	2	1	0	90.3%	0	0
飲食料品	2	1	0	91.6%	0	0
対個人サービス	1	1	0	92.8%	0	0
医療・福祉	1	1	0	93.5%	0	0
金属製品	1	0	0	94.2%	0	0
窯業・土石製品	1	0	0	94.9%	0	0
化学製品	1	0	0	95.5%	0	0
教育・研究	1	0	0	96.0%	0	0
プラスチック・ゴム製品	1	0	0	96.5%	0	0
輸送機械	1	0	0	97.0%	0	0
パルプ・紙・木製品	1	0	0	97.4%	0	0
分類不明	0	0	0	97.8%	0	0
他に分類されない会員制団体	0	0	0	98.1%	0	0
はん用機械	0	0	0	98.4%	0	0
水道	0	0	0	98.7%	0	0
廃棄物処理	0	0	0	99.0%	0	0
鉄鋼	0	0	0	99.1%	0	0
非鉄金属	0	0	0	99.3%	0	0
電気機械	0	0	0	99.4%	0	0
事務用品	0	0	0	99.5%	0	0
公務	0	0	0	99.7%	0	0
繊維製品	0	0	0	99.7%	0	0
その他の製造工業製品	0	0	0	99.8%	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	99.9%	0	0
電子部品	0	0	0	99.9%	0	0
情報通信機器	0	0	0	100.0%	0	0
鉱業	0	0	0	100.0%	0	0
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0
合計	120	65	31		7	6

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

「生産増加」のみの分析結果です。



分析結果

（百万円）　（人）

		生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
第1次波及効果		13	6	2	1	1
	直接効果	10	5	2	1	1
	間接効果	3	2	1	0	0
第2次波及効果		1	1	0	0	0
合計		14	7	3	1	1

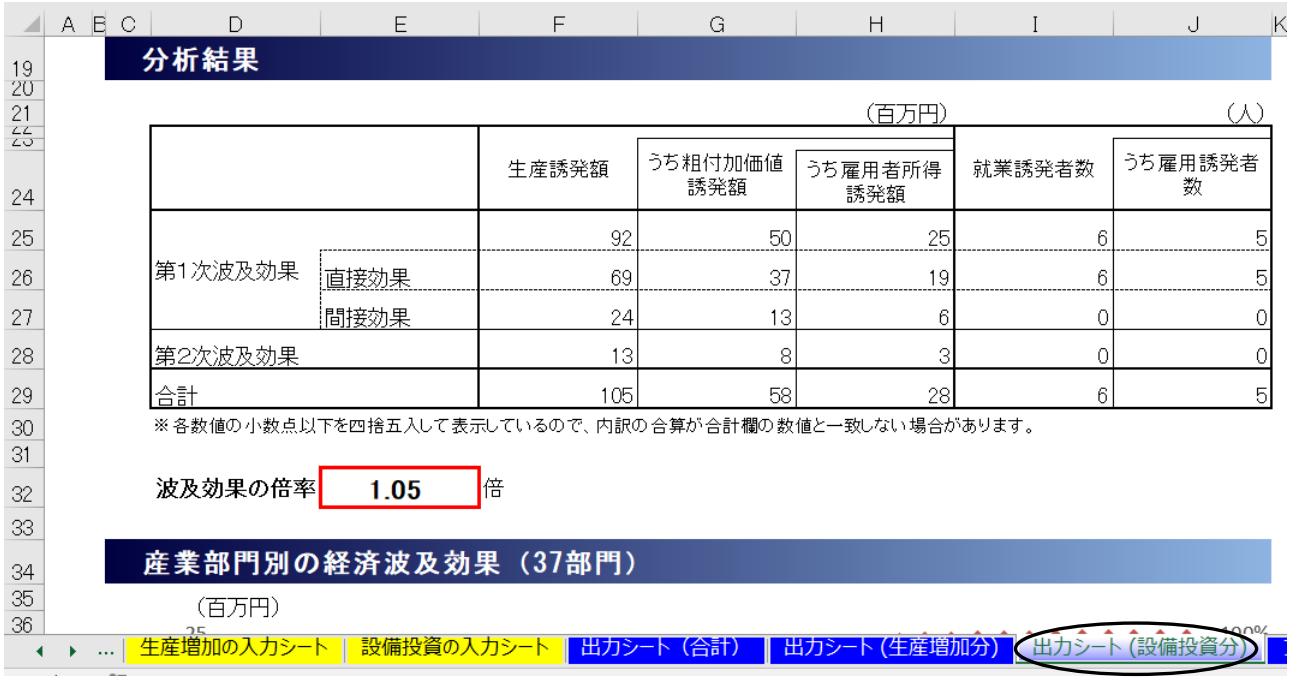
※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

波及効果の倍率　1.43　倍

産業部門別の経済波及効果（37部門）

（百万円）

「設備投資」のみの分析結果です。



分析結果

（百万円）　（人）

		生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
第1次波及効果		92	50	25	6	5
	直接効果	69	37	19	6	5
	間接効果	24	13	6	0	0
第2次波及効果		13	8	3	0	0
合計		105	58	28	6	5

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

波及効果の倍率　1.05　倍

産業部門別の経済波及効果（37部門）

（百万円）

３つの分析結果は、全て「出力シート」に表示されています。

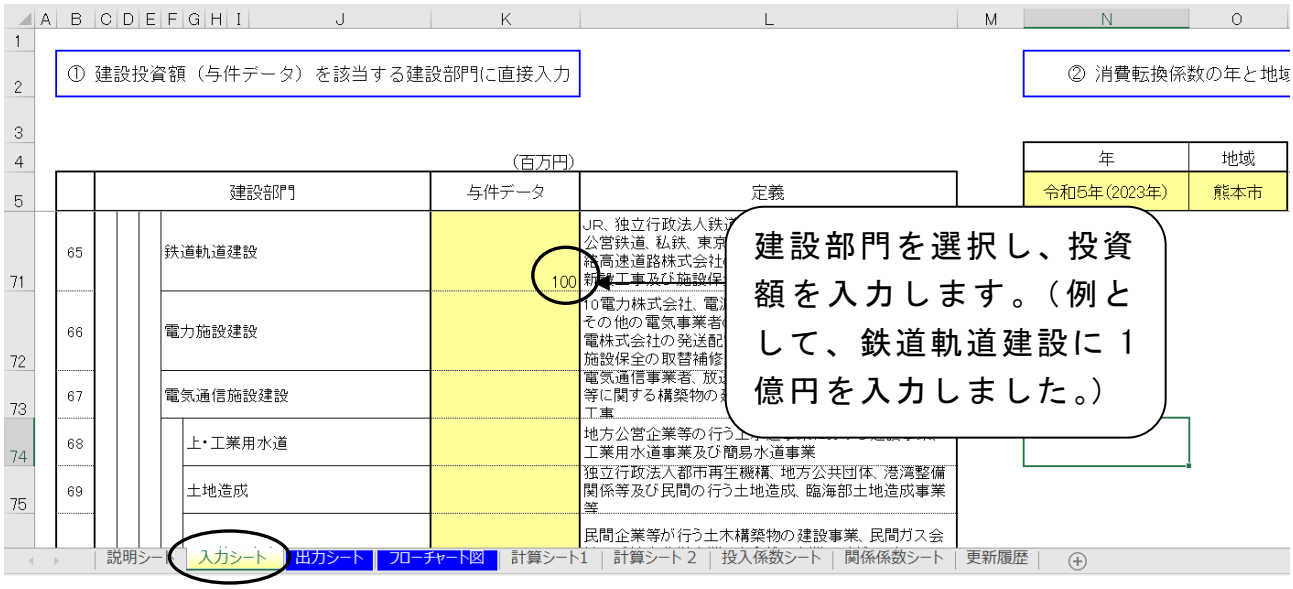
この試算の場合、生産増加の経済波及効果は、【ツール１】消費・投資等の需要増ファイルで扱う需要増とは違い、生産増加分が全て消費される前提で計算されています。

また、設備投資の経済波及効果は、部門ごとの固定資本への投資額を与件データとして計算されています。

従って、このファイルでの計算結果は、【ツール１】消費・投資等の需要増ファイルの計算結果とは全く異なりますので注意が必要です。

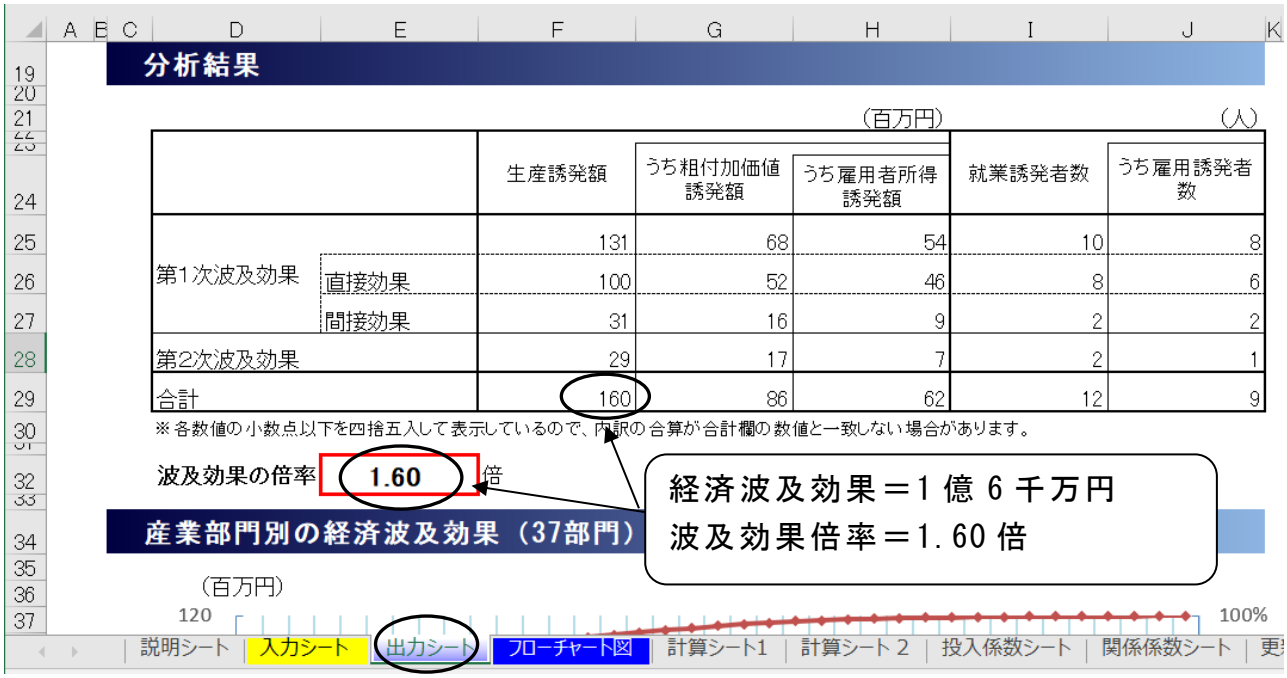
■次に【ツール４】建設・公共事業ファイルです。

「入力シート」です。

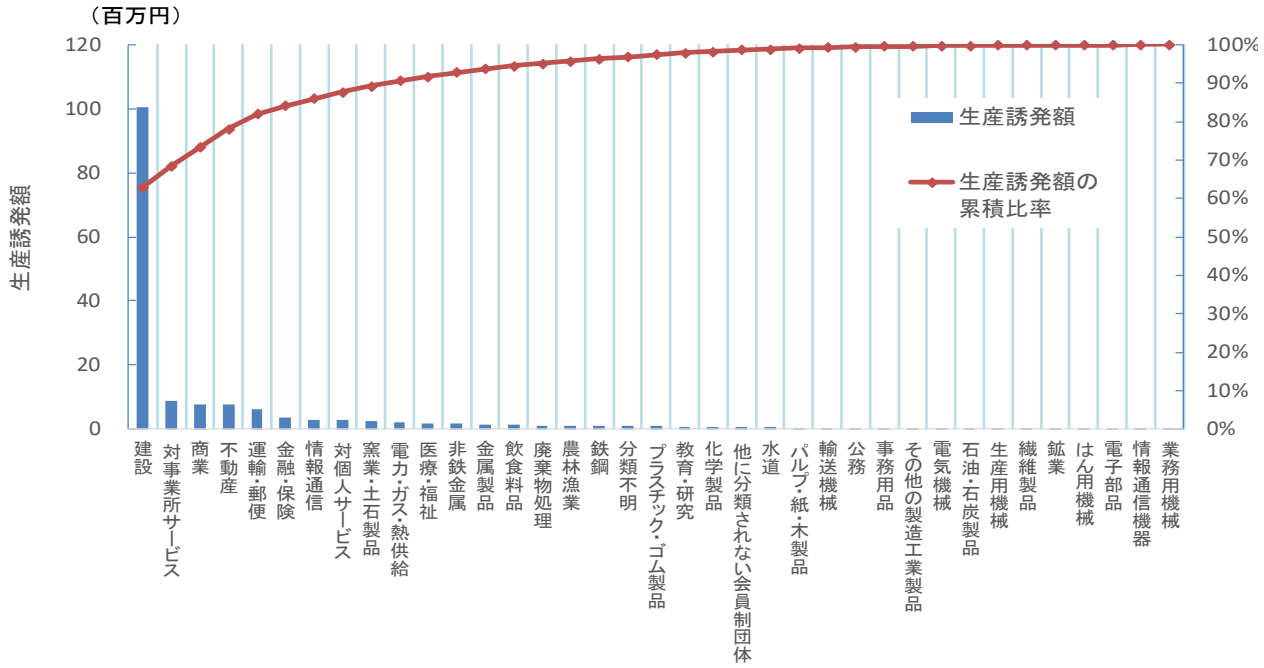


Ｃ～Ｊ列の分類体系を参考に、71 分類された建設部門から選択し、建設投資額を入力します。建設投資額は、用地補償費・事務費を除いた額とします。

「出力シート」は、以下のようになりました。



産業部門別の経済波及効果（37部門）



産業部門別の分析結果

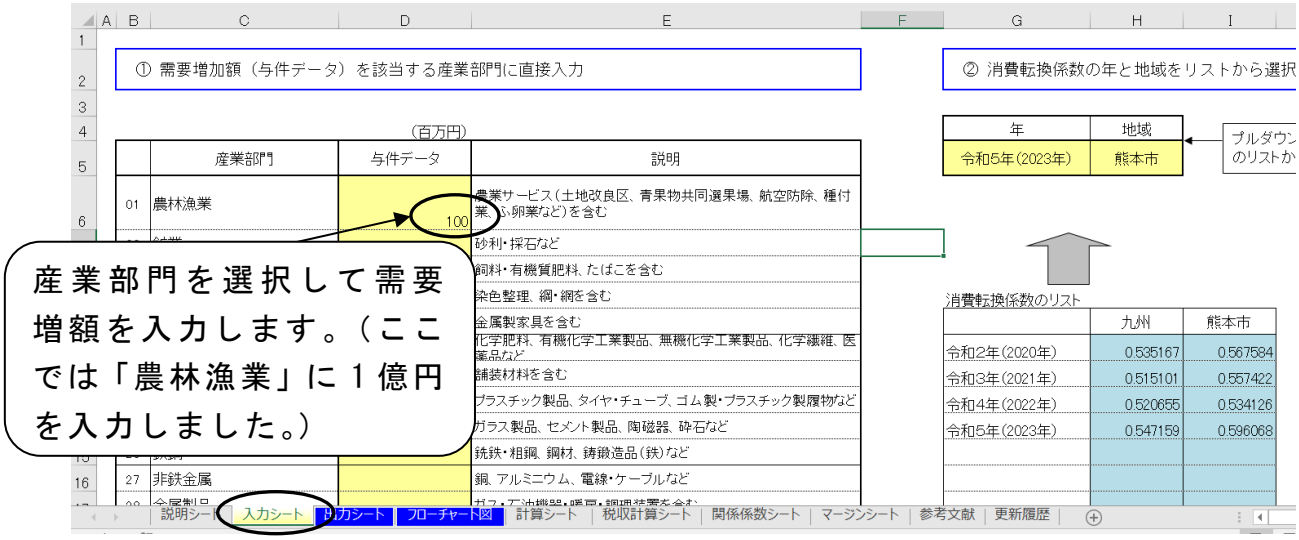
（百万円）　（%）　（人）

産業部門	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
建設	100	52	46	62.9%	8	6
対事業所サービス	9	5	3	68.5%	1	1
商業	8	5	3	73.4%	2	2
不動産	8	6	0	78.1%	0	0
運輸・郵便	6	3	2	82.0%	0	0
金融・保険	3	2	2	84.1%	0	0
情報通信	3	1	0	85.9%	0	0
対個人サービス	3	1	1	87.6%	1	0
窯業・土石製品	3	1	1	89.3%	0	0
電力・ガス・熱供給	2	1	0	90.6%	0	0
医療・福祉	2	1	1	91.7%	0	0
非鉄金属	2	0	0	92.8%	0	0
金属製品	1	1	0	93.7%	0	0
飲食料品	1	0	0	94.5%	0	0
廃棄物処理	1	1	0	95.1%	0	0
農林漁業	1	0	0	95.7%	0	0
鉄鋼	1	0	0	96.3%	0	0
分類不明	1	1	0	96.8%	0	0
プラスチック・ゴム製品	1	0	0	97.4%	0	0
教育・研究	1	1	0	97.9%	0	0
化学製品	1	0	0	98.3%	0	0
他に分類されない会員制団体	1	0	0	98.6%	0	0
水道	0	0	0	98.9%	0	0
パルプ・紙・木製品	0	0	0	99.1%	0	0
輸送機械	0	0	0	99.3%	0	0
公務	0	0	0	99.4%	0	0
事務用品	0	0	0	99.6%	0	0
その他の製造工業製品	0	0	0	99.7%	0	0
電気機械	0	0	0	99.8%	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	99.8%	0	0
生産用機械	0	0	0	99.9%	0	0
繊維製品	0	0	0	99.9%	0	0
鉱業	0	0	0	99.9%	0	0
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0
電子部品	0	0	0	100.0%	0	0
情報通信機器	0	0	0	100.0%	0	0
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0
合計	160	86	62		12	9

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

■次に【ツール５】税収効果ファイルです。

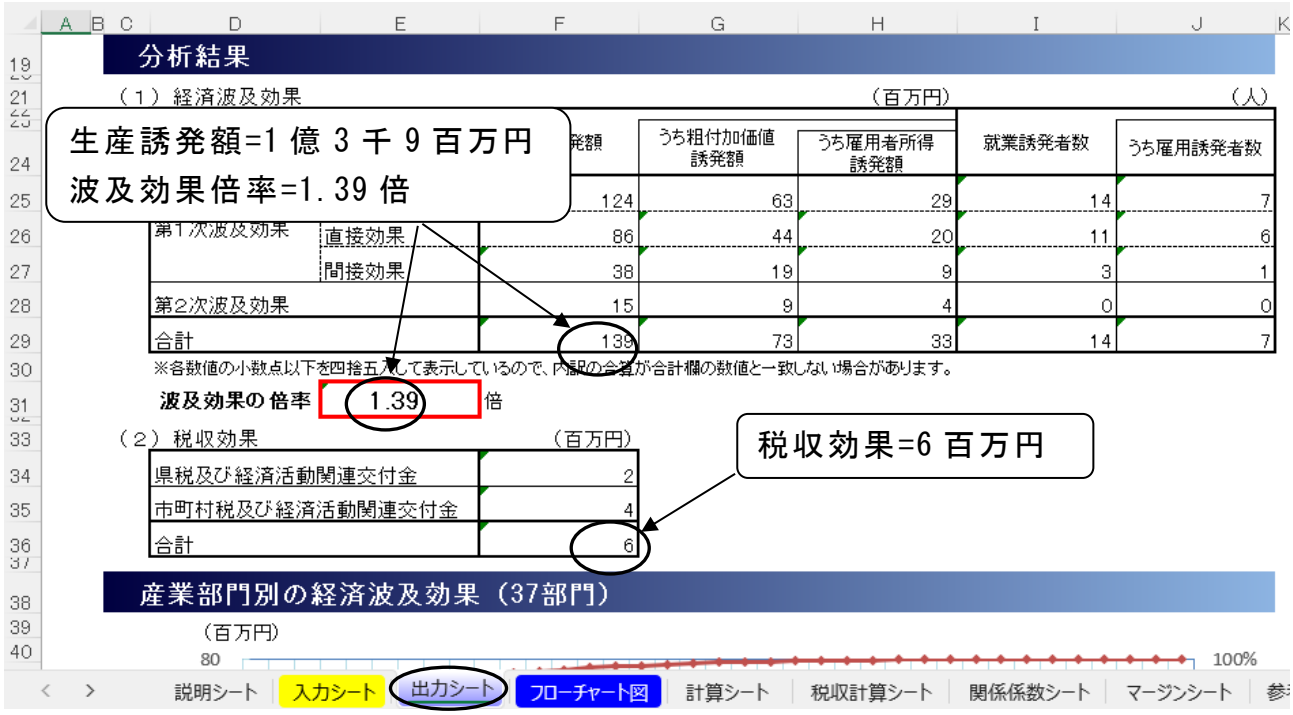
「入力シート」です。



消費や投資の需要増加額をＤ列の「与件データ」欄に入力します。部門は 37 部門に分類されていますので、分析内容に応じて適切な部門を選択する必要があります。

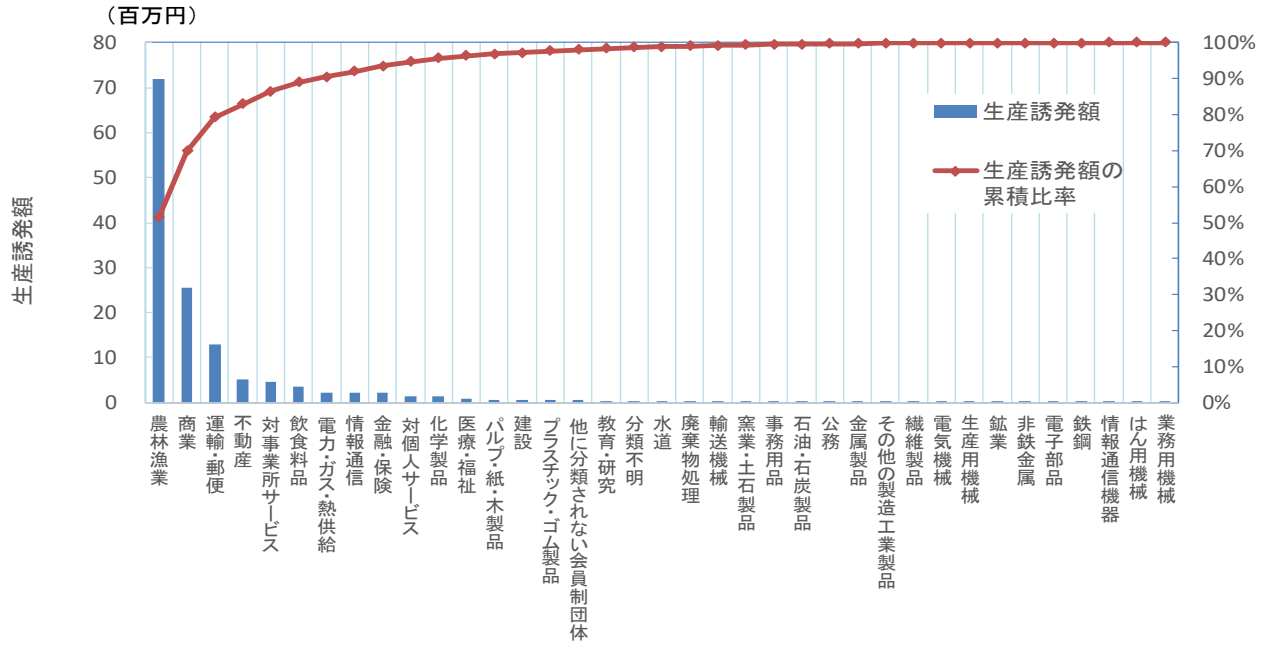
与件データを入力すると、「出力シート」に経済波及効果及び税収効果が表示されます。

「出力シート」は以下のようになりました。



分析結果の（１）経済波及効果を見てみると、「農林漁業」に対する１億円の投資に対して、１億３千９百万円の経済波及効果（経済波及効果倍率は 1.39 倍）という結果になりました。この１億３千９百万円の経済波及効果が生み出す税収効果が（２）税収効果に表示されます。県税関係の税収効果が２百万円、市町村税関係の税収効果が４百万円となり、税収効果は６百万円という結果になりました。

産業部門別の経済波及効果（37部門）



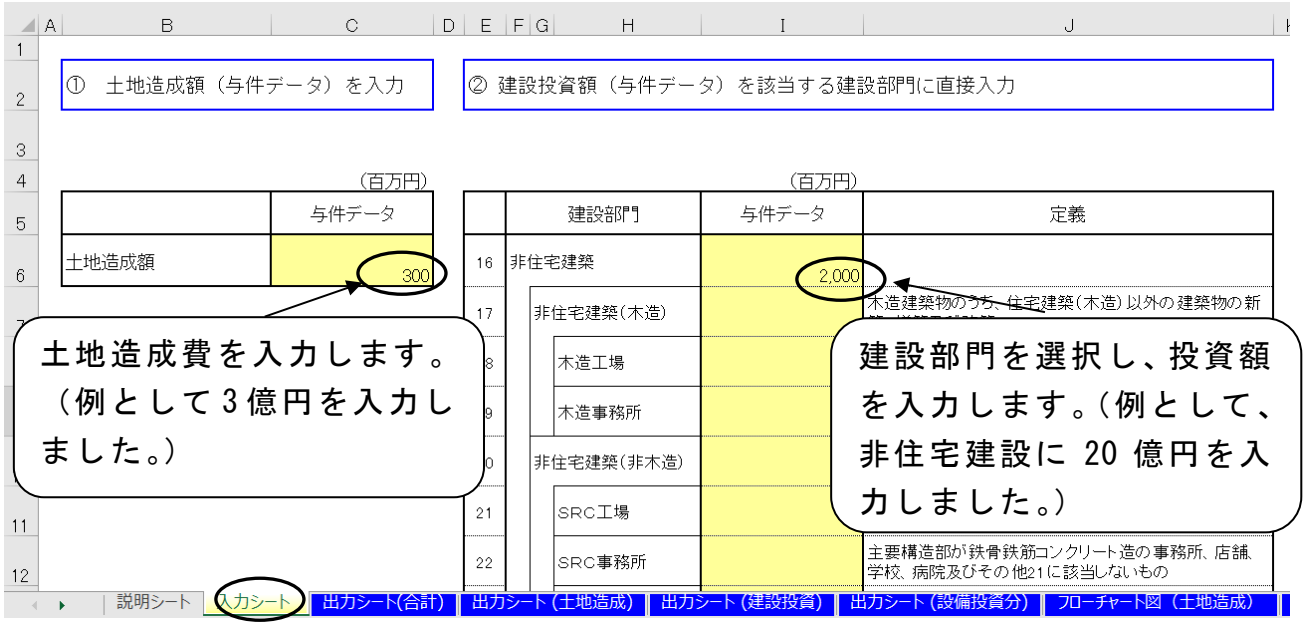
産業部門別の分析結果

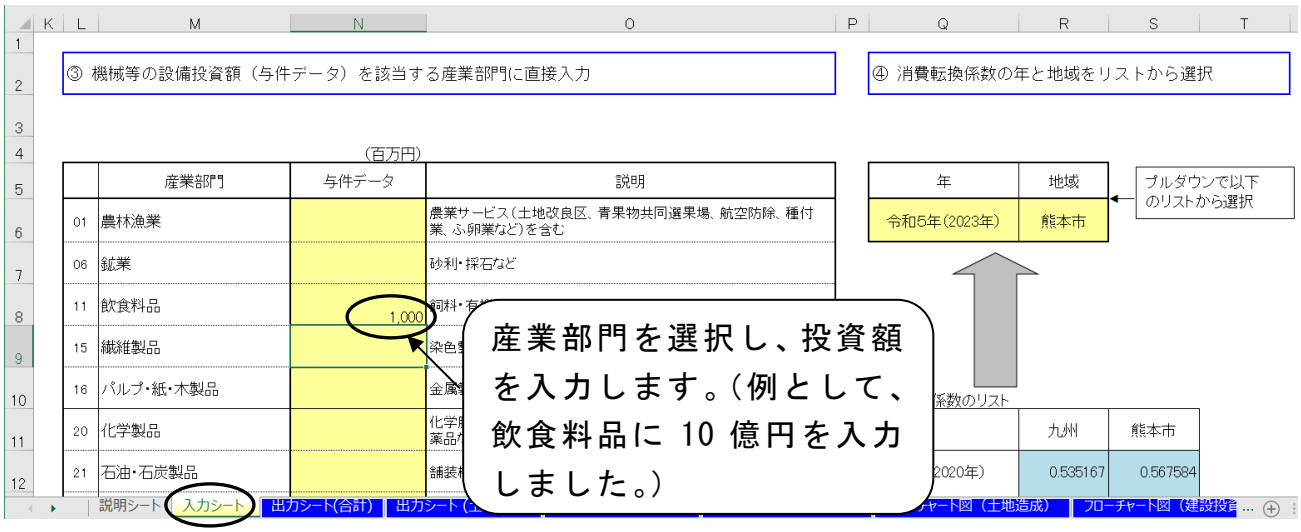
（百万円）　（%）　（人）

産業部門	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
農林漁業	72	34	12	51.6%	9	3
商業	26	17	11	69.9%	4	4
運輸・郵便	13	6	4	79.3%	1	0
不動産	5	4	0	83.0%	0	0
対事業所サービス	5	3	2	86.4%	0	0
飲食料品	4	1	0	89.0%	0	0
電力・ガス・熱供給	2	1	0	90.5%	0	0
情報通信	2	1	0	92.1%	0	0
金融・保険	2	1	1	93.6%	0	0
対個人サービス	2	1	0	94.7%	0	0
化学製品	1	1	0	95.6%	0	0
医療・福祉	1	1	0	96.3%	0	0
パルプ・紙・木製品	1	0	0	96.8%	0	0
建設	1	0	0	97.3%	0	0
プラスチック・ゴム製品	1	0	0	97.7%	0	0
他に分類されない会員制団体	1	0	0	98.1%	0	0
教育・研究	0	0	0	98.4%	0	0
分類不明	0	0	0	98.7%	0	0
水道	0	0	0	98.9%	0	0
廃棄物処理	0	0	0	99.1%	0	0
輸送機械	0	0	0	99.3%	0	0
窯業・土石製品	0	0	0	99.4%	0	0
事務用品	0	0	0	99.5%	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	99.6%	0	0
公務	0	0	0	99.7%	0	0
金属製品	0	0	0	99.8%	0	0
その他の製造工業製品	0	0	0	99.9%	0	0
繊維製品	0	0	0	99.9%	0	0
電気機械	0	0	0	99.9%	0	0
生産用機械	0	0	0	100.0%	0	0
鉱業	0	0	0	100.0%	0	0
非鉄金属	0	0	0	100.0%	0	0
電子部品	0	0	0	100.0%	0	0
鉄鋼	0	0	0	100.0%	0	0
情報通信機器	0	0	0	100.0%	0	0
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0
合計	139	73	33		14	7

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

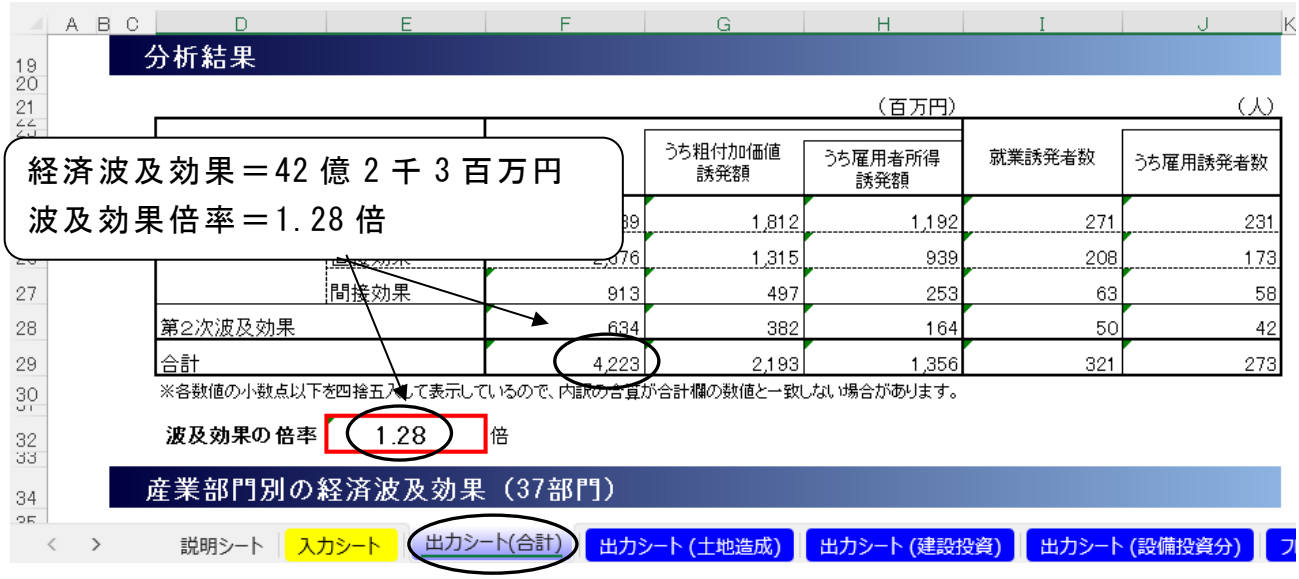
■次に【ツール６】企業立地ファイルです。
　このファイルの入力シートには、①土地造成額、②建設投資額、③設備投資額の３つの与件データ入力欄があります。



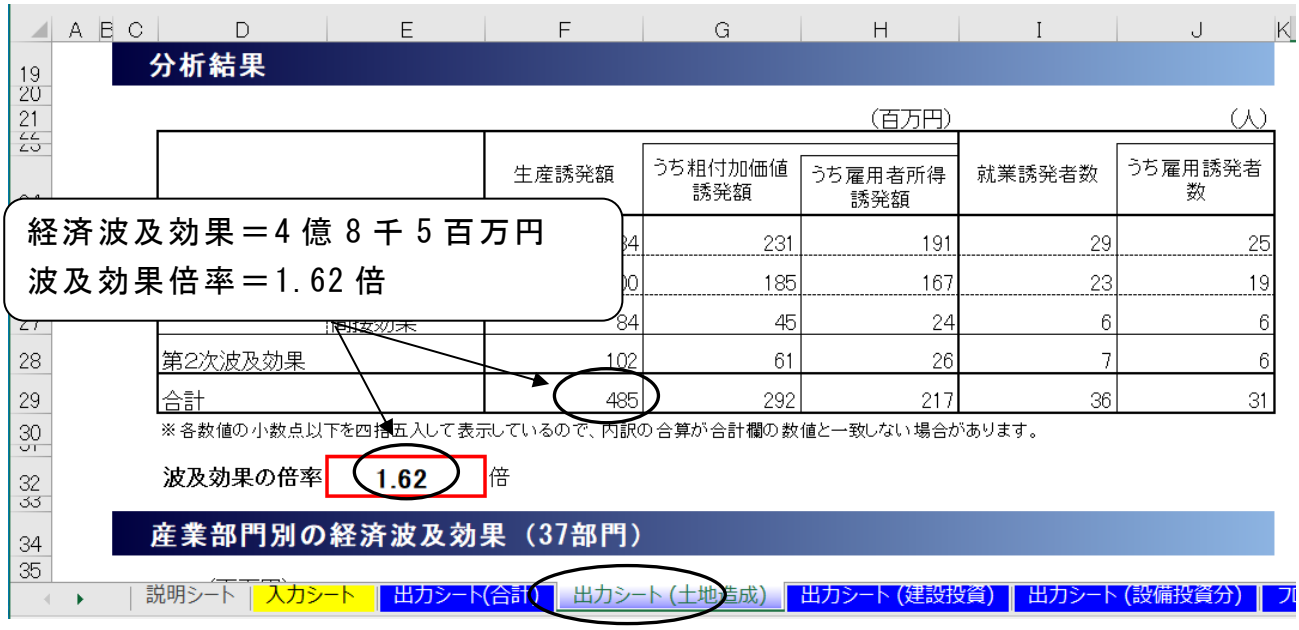


「出力シート」は、以下のようになりました。

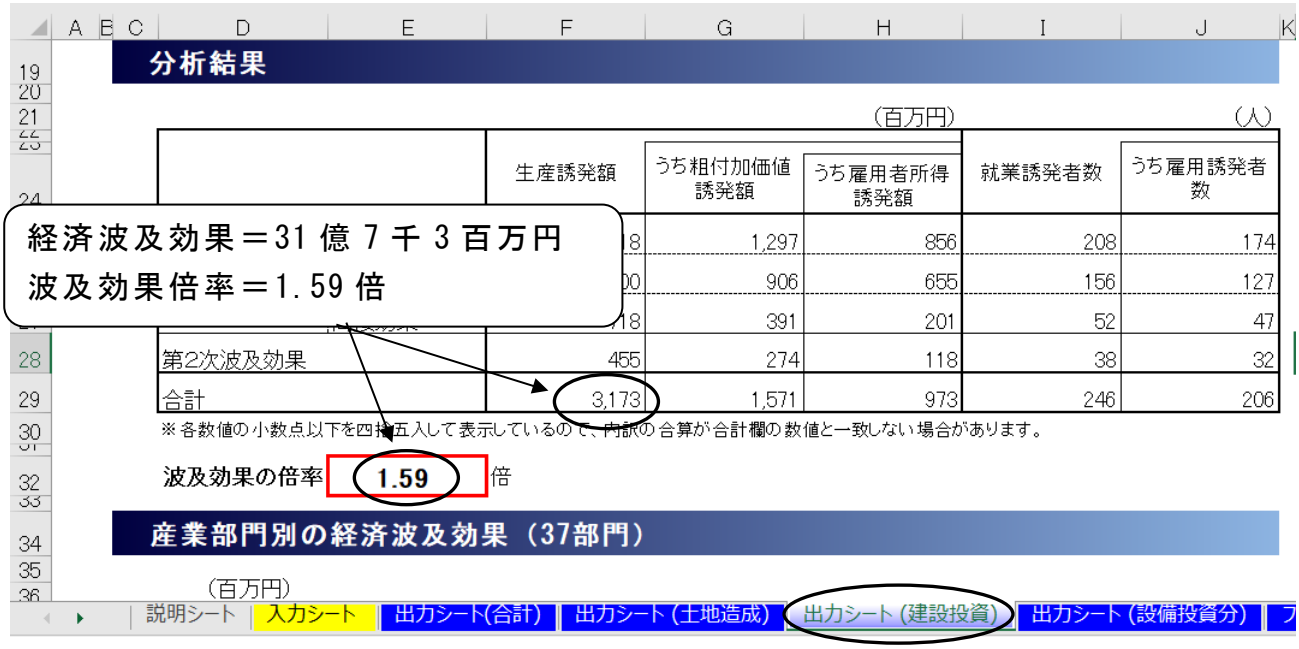
これは「土地造成」、「建設投資」及び「設備投資」を合わせた分析結果になります。



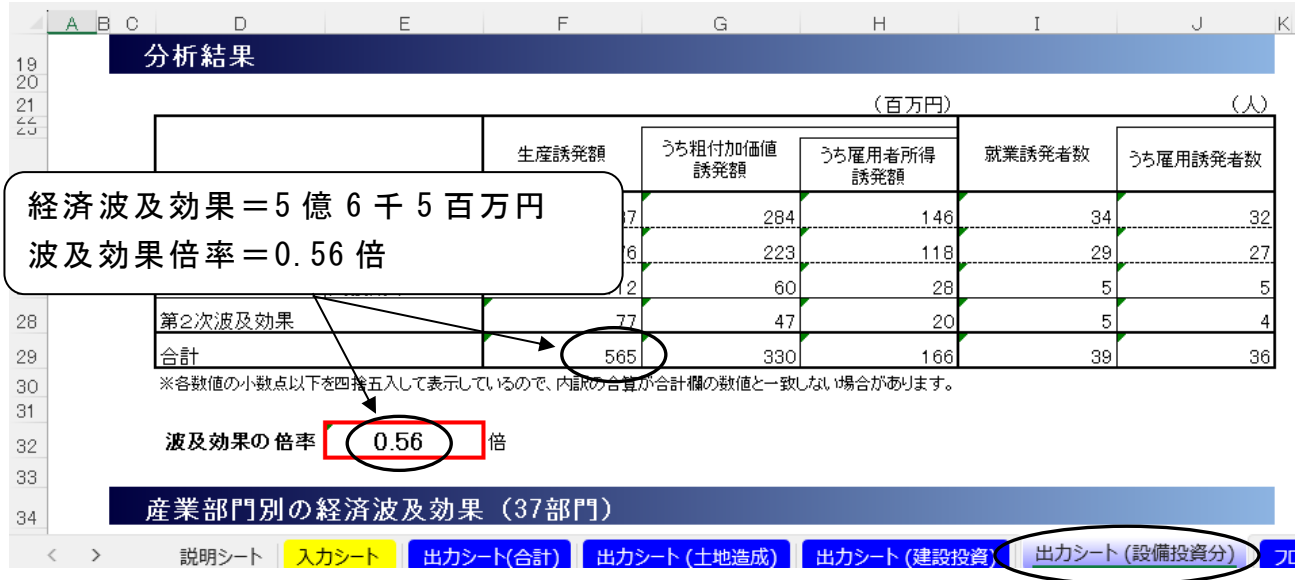
「土地造成」のみの分析結果です。



「建設投資」のみの分析結果です。



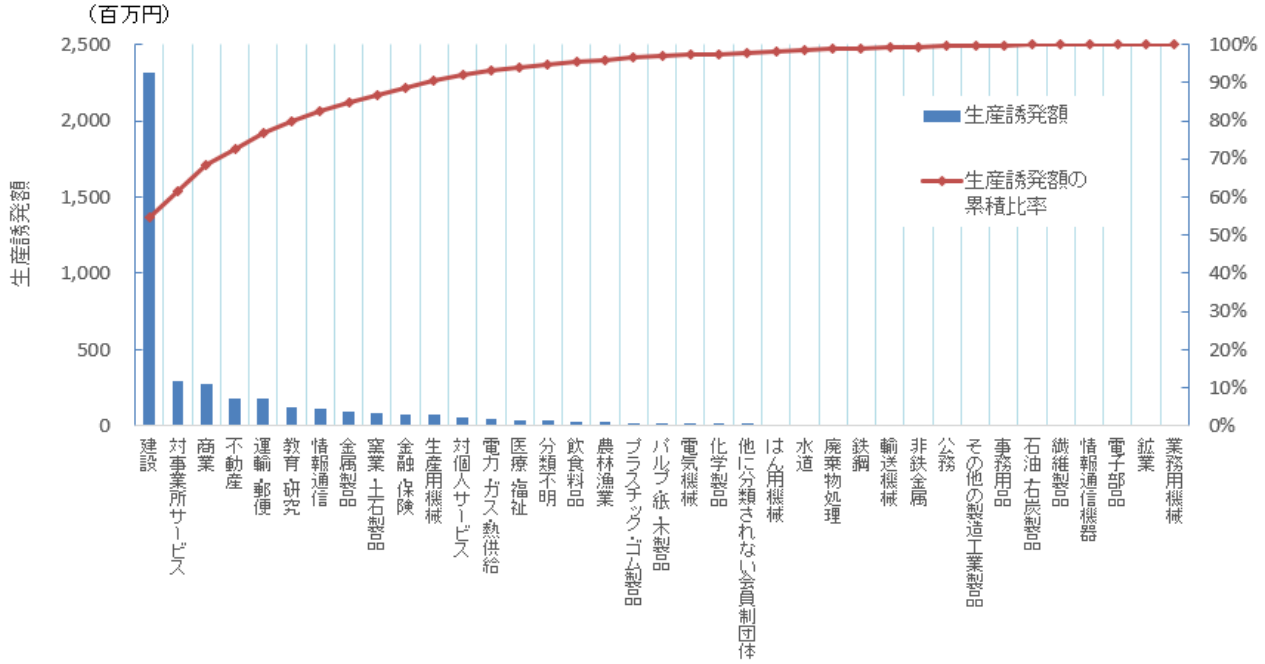
「設備投資」のみの分析結果です。



４つの分析結果は、それぞれの「出力シート」に表示されます。

このツールでは、工場等が稼働する前の投資による経済波及効果を分析します。工場等稼働後に発生する生産増加による経済波及効果については、【ツール３】生産増加・設備投資の『生産増加』で分析が可能ですので、そちらをご利用ください。

産業部門別の経済波及効果（37部門）



産業部門別の分析結果

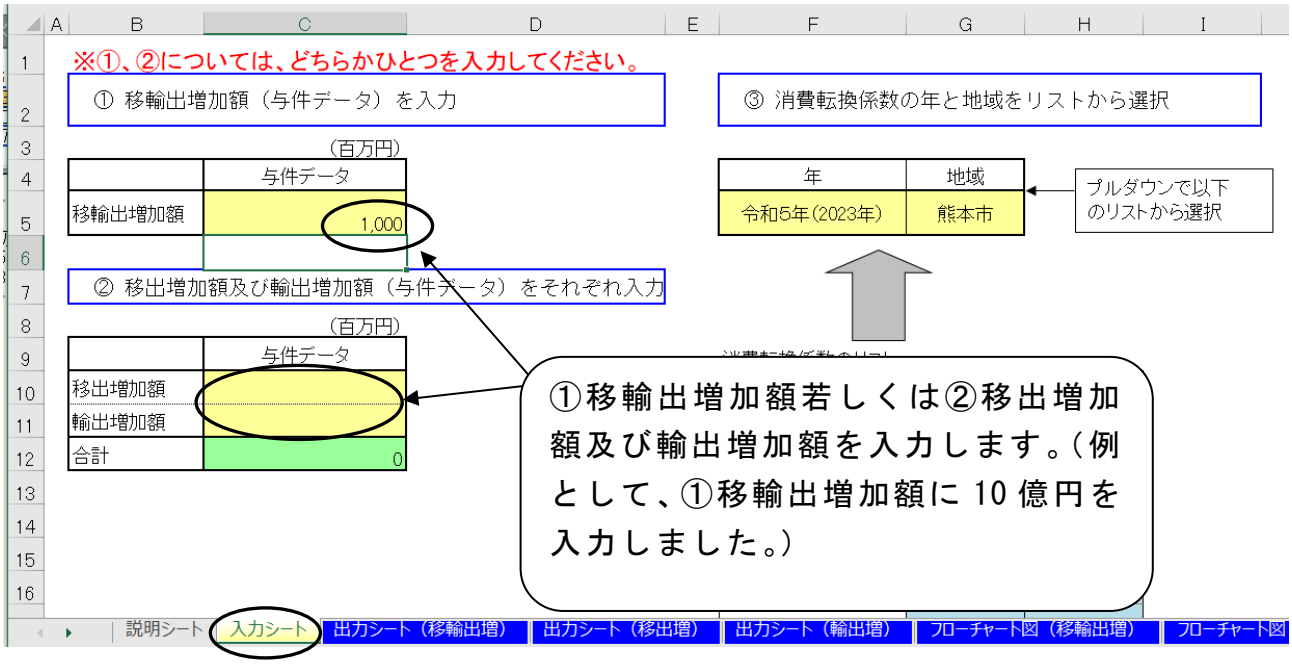
（百万円）　（%）　（人）

産業部門	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
建設	2,313	1,098	826	54.8%	179	146
対事業所サービス	293	171	107	61.7%	32	27
商業	277	188	120	68.3%	44	40
不動産	182	142	12	72.6%	1	1
運輸・郵便	179	80	49	76.8%	12	11
教育・研究	126	88	54	79.8%	9	9
情報通信	109	53	11	82.4%	2	2
金属製品	99	50	22	84.7%	5	5
窯業・土石製品	84	43	20	86.7%	5	5
金融・保険	78	49	38	88.6%	5	5
生産用機械	77	41	11	90.4%	2	2
対個人サービス	60	32	19	91.8%	13	10
電力・ガス・熱供給	49	22	3	93.0%	0	0
医療・福祉	39	23	20	93.9%	6	6
分類不明	33	21	0	94.7%	0	0
飲食料品	28	10	3	95.4%	1	1
農林漁業	24	11	4	95.9%	2	1
プラスチック・ゴム製品	21	9	5	96.4%	1	1
パルプ・紙・木製品	16	6	2	96.8%	1	0
電気機械	16	6	2	97.2%	0	0
化学製品	15	6	2	97.5%	0	0
他に分類されない会員制団体	15	9	7	97.9%	1	1
はん用機械	12	5	3	98.2%	0	0
水道	12	5	1	98.4%	0	0
廃棄物処理	11	7	5	98.7%	0	0
鉄鋼	10	3	1	99.0%	0	0
輸送機械	10	2	2	99.2%	0	0
非鉄金属	8	1	1	99.4%	0	0
公務	7	5	3	99.5%	0	0
その他の製造工業製品	5	2	1	99.7%	0	0
事務用品	4	0	0	99.7%	0	0
石油・石炭製品	3	1	0	99.8%	0	0
繊維製品	2	1	1	99.9%	0	0
情報通信機器	2	1	0	99.9%	0	0
電子部品	2	1	0	100.0%	0	0
鉱業	1	1	0	100.0%	0	0
業務用機械	1	0	0	100.0%	0	0
合計	4,223	2,193	1,356		321	273

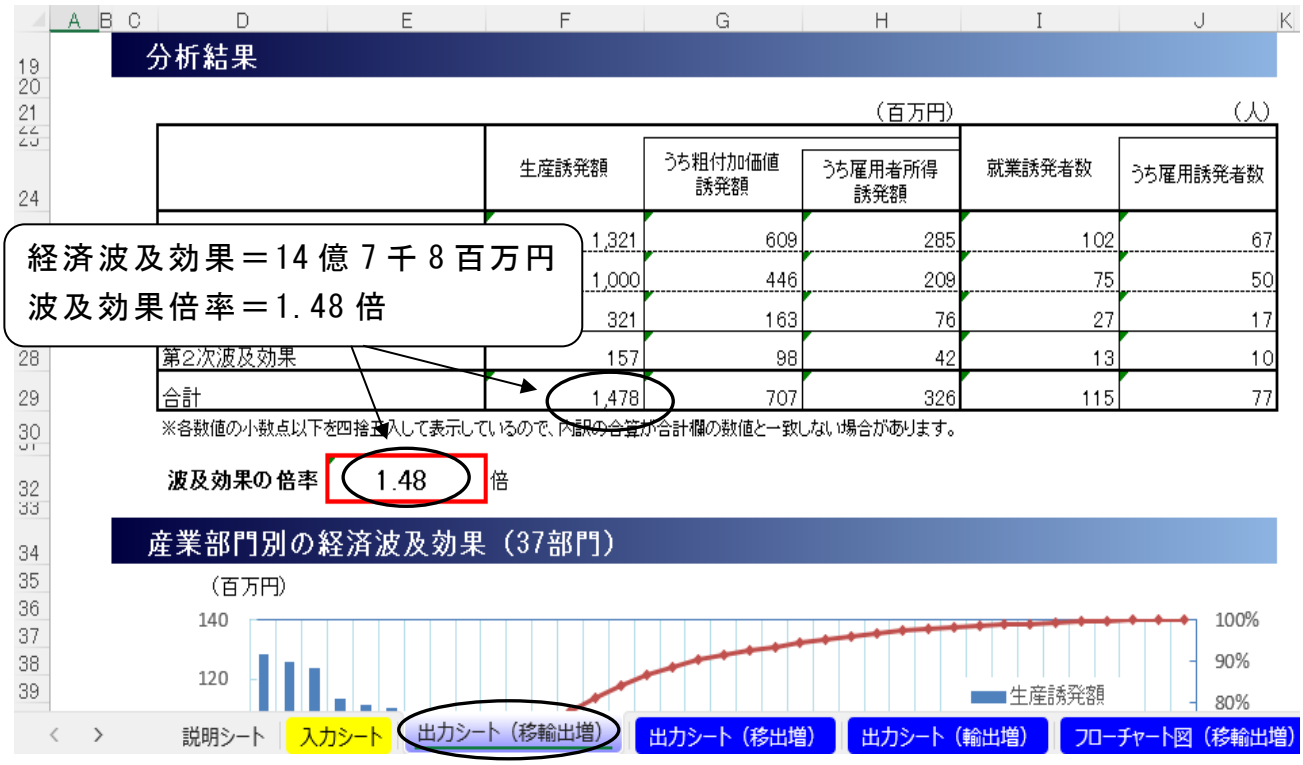
※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

■次に【ツール７】移輸出増加ファイルです。

このファイルには①移輸出増加額、②移出増加額及び輸出増加額の与件データ入力欄があります。①、②については、どちらかひとつを入力してください。

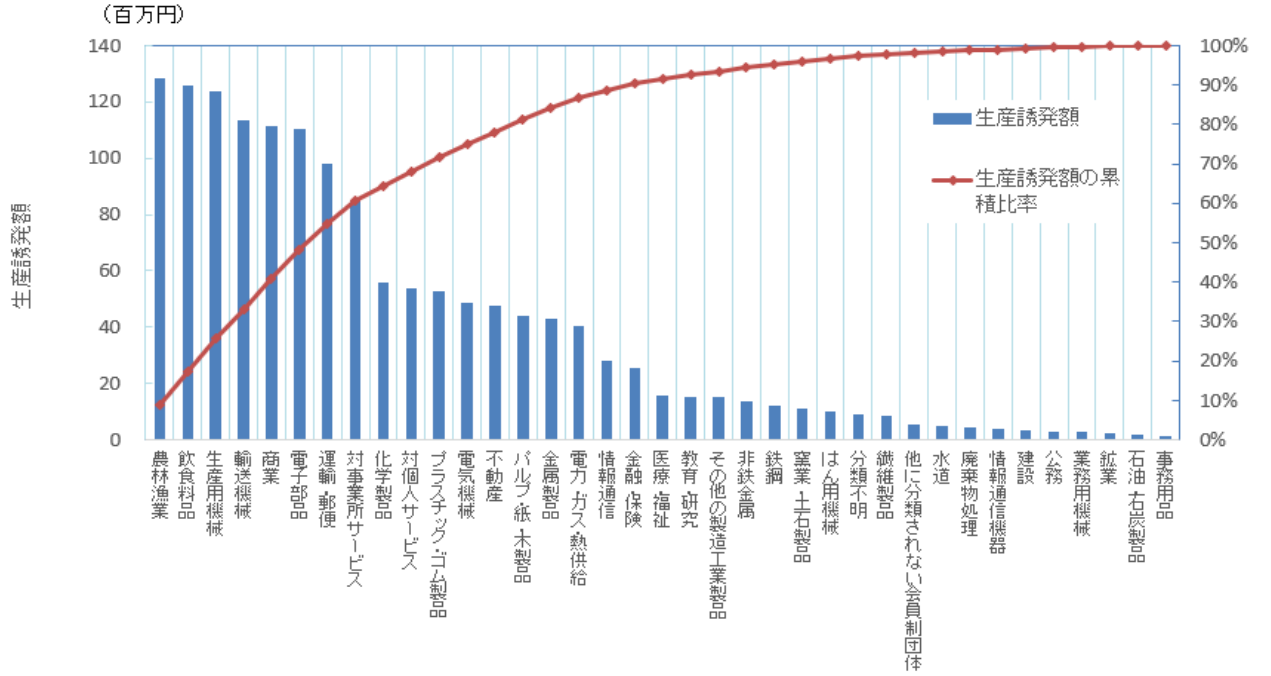


「出力シート」は、以下のようになりました。



今回の例のように、①移輸出額増額を与件データとした場合は、分析結果が出力シート（移輸出増）に表示されます。また、②移出増加額及び輸出増加額を与件データとした場合は、分析結果が出力シート（移輸出増）、出力シート（移出増）及び出力シート（輸出増）にそれぞれ表示されます。

産業部門別の経済波及効果（37部門）



産業部門別の分析結果

（百万円）　（%）　（人）

産業部門	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
農林漁業	128	59	11	8.7%	33	4
飲食料品	126	49	20	17.2%	7	6
生産用機械	124	62	29	25.6%	4	4
輸送機械	113	30	16	33.2%	4	4
商業	111	73	47	40.8%	17	15
電子部品	111	50	23	48.2%	3	3
運輸・郵便	98	45	27	54.9%	7	7
対事業所サービス	85	52	30	60.6%	10	9
化学製品	56	26	6	64.4%	1	1
対個人サービス	54	29	15	68.0%	10	8
プラスチック・ゴム製品	53	22	13	71.6%	3	3
電気機械	49	22	8	74.9%	2	2
不動産	48	40	2	78.1%	1	0
パルプ・紙・木製品	44	17	6	81.1%	2	2
金属製品	43	19	10	84.0%	3	2
電力・ガス・熱供給	40	15	3	86.7%	0	0
情報通信	28	13	4	88.6%	0	0
金融・保険	26	18	12	90.4%	3	2
医療・福祉	16	10	9	91.4%	2	2
教育・研究	15	11	8	92.4%	1	1
その他の製造工業製品	15	7	5	93.5%	1	1
非鉄金属	13	4	2	94.4%	0	0
鉄鋼	12	3	1	95.2%	0	0
窯業・土石製品	11	5	2	96.0%	0	0
はん用機械	10	4	2	96.6%	0	0
分類不明	9	3	0	97.2%	0	0
繊維製品	9	4	3	97.8%	1	1
他に分類されない会員制団体	5	3	2	98.1%	0	0
水道	5	2	1	98.5%	0	0
廃棄物処理	4	3	2	98.8%	0	0
情報通信機器	4	2	1	99.0%	0	0
建設	3	2	1	99.2%	0	0
公務	3	2	1	99.4%	0	0
業務用機械	3	1	1	99.6%	0	0
鉱業	3	1	0	99.8%	0	0
石油・石炭製品	2	1	0	99.9%	0	0
事務用品	1	0	0	100.0%	0	0
合計	1,478	707	326		115	77

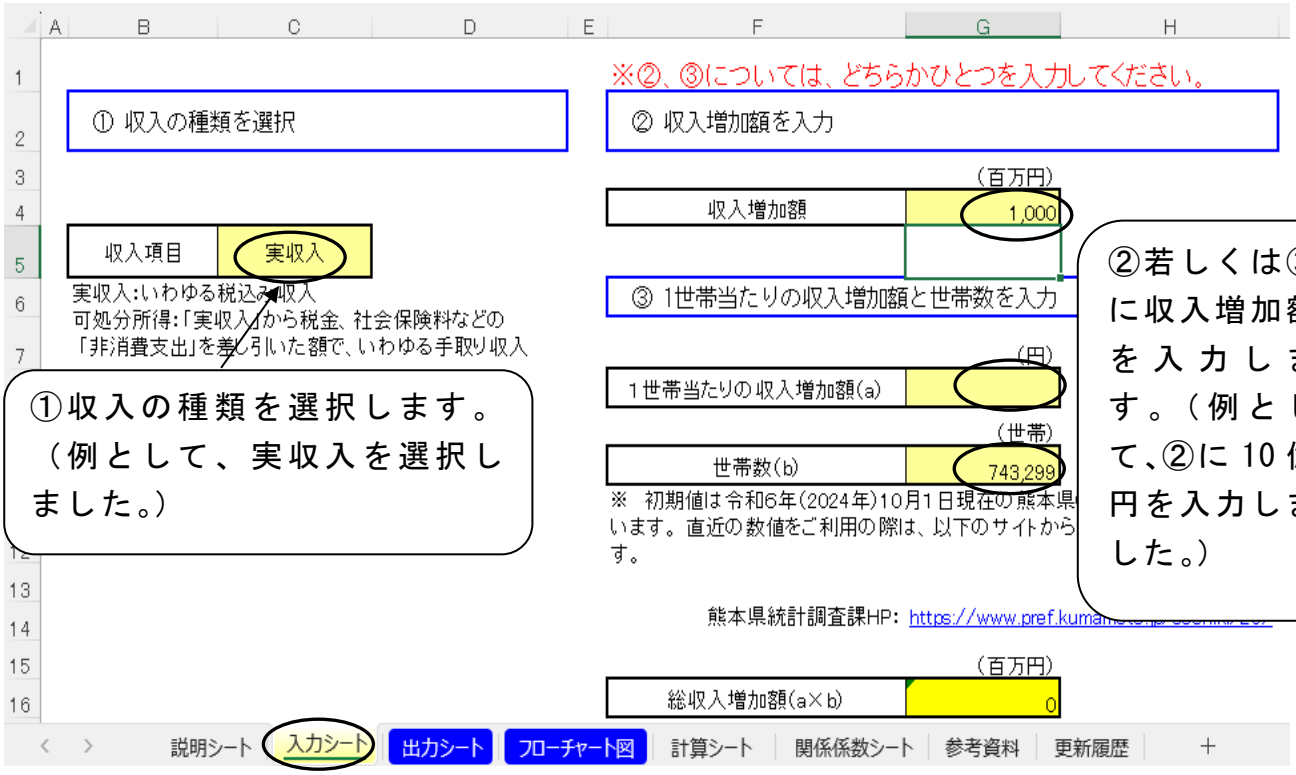
※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

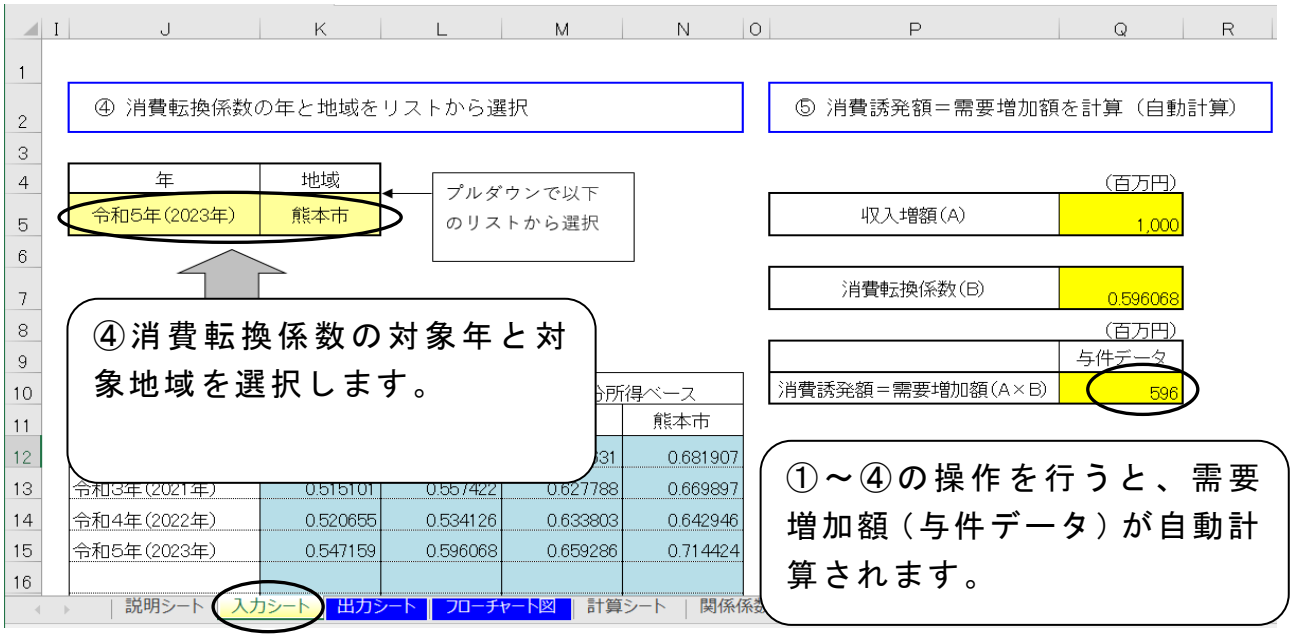
■次に【ツール８】収入増加ファイルです。

このファイルの入力シートには、①収入の種類の選択、②収入増加額の入力、③１世帯当たりの収入増加額と世帯数の入力、④消費転換係数の選択、⑤消費誘発額＝需要増加額を計算（自動計算）があります。

①については、実収入及び可処分所得のどちらかを選択します。実収入はいわゆる税込み収入、可処分所得はいわゆる手取り収入になります。

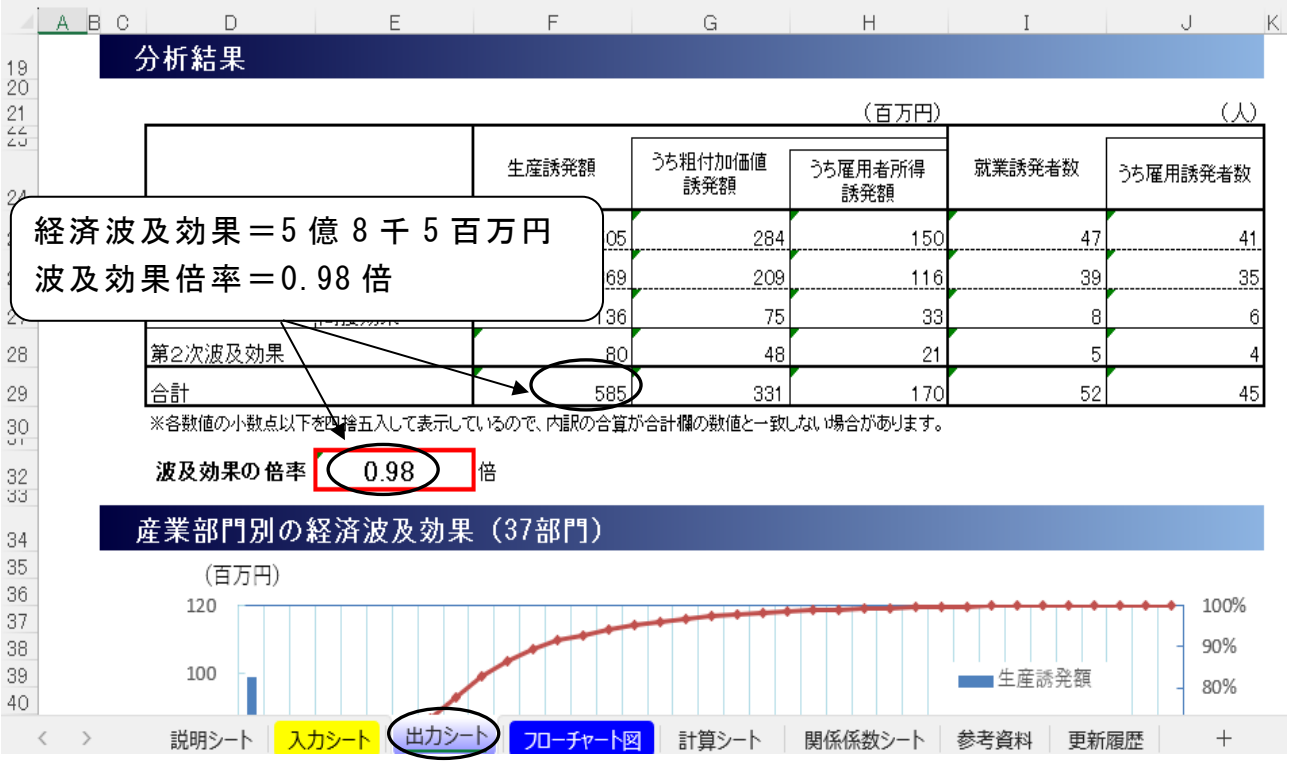
②、③については、与件データの入力項目になります。②では、収入増加額の総額を入力します。③では１世帯当たりの収入増加額と世帯数を入力することで、収入増加額を自動計算します。なお、②、③については、どちらかひとつを入力してください。





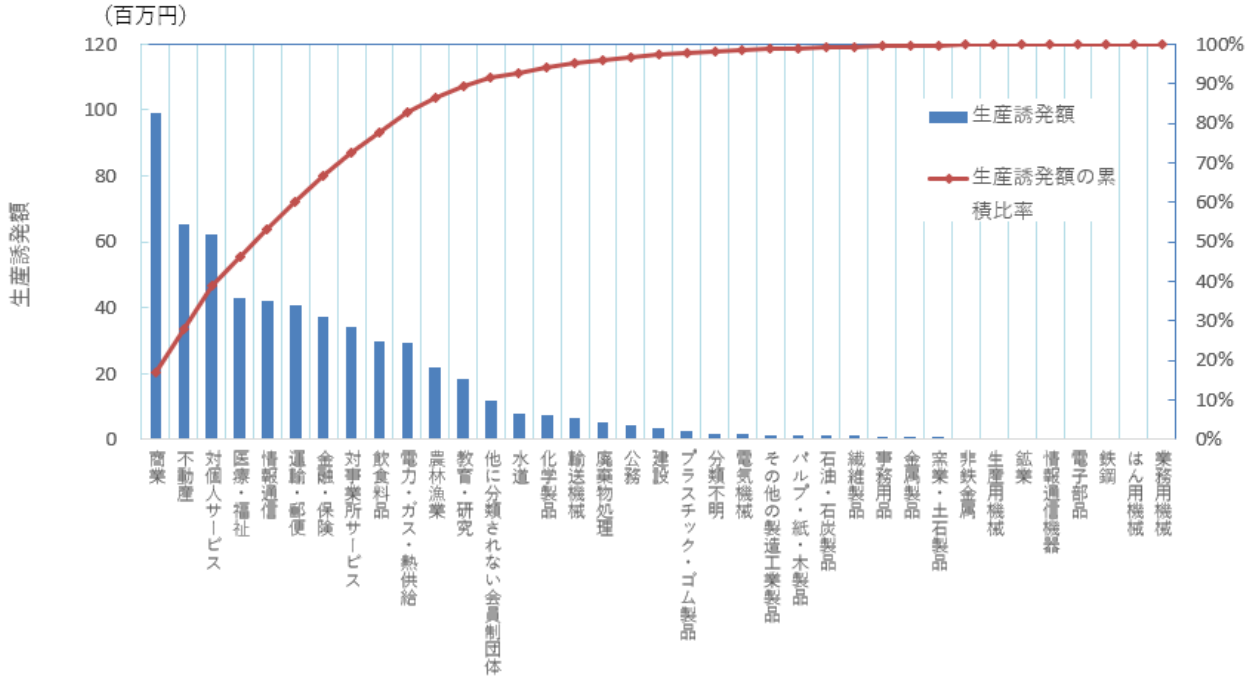
⑤を見てみると、10 億円の収入増加が 5 億 9 千 6 百万円の需要を生み出すことがわかります。なお、残りの 4 億 4 百万円については、税金、社会保険料、貯蓄等にお金が回ることとなります。

「出力シート」は、以下のようになりました。



分析結果を見てみると、10 億円の収入増加（5 億 9 千 5 百万円の需要増）が、5 億 8 千 5 百万円の経済波及効果（経済波及効果倍率は 0.98 倍）を生み出す結果となりました。

産業部門別の経済波及効果（37部門）



産業部門別の分析結果

（百万円）　（%）　（人）

産業部門	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
商業	99	67	43	17.0%	16	15
不動産	65	47	7	28.1%	1	1
対個人サービス	62	34	20	38.8%	14	10
医療・福祉	43	25	22	46.1%	6	6
情報通信	42	20	4	53.3%	1	1
運輸・郵便	41	18	11	60.3%	2	2
金融・保険	37	24	18	66.7%	3	3
対事業所サービス	34	20	12	72.5%	4	3
飲食料品	30	11	4	77.6%	1	1
電力・ガス・熱供給	29	13	2	82.6%	0	0
農林漁業	22	10	4	86.3%	2	1
教育・研究	18	13	8	89.5%	1	1
他に分類されない会員制団体	12	7	6	91.5%	1	1
水道	8	3	1	92.8%	0	0
化学製品	8	3	1	94.1%	0	0
輸送機械	6	2	1	95.2%	0	0
廃棄物処理	5	3	2	96.1%	0	0
公務	4	3	2	96.8%	0	0
建設	4	2	1	97.4%	0	0
プラスチック・ゴム製品	3	1	1	97.9%	0	0
分類不明	2	1	0	98.2%	0	0
電気機械	2	1	0	98.4%	0	0
その他の製造工業製品	1	1	0	98.7%	0	0
パルプ・紙・木製品	1	1	0	99.0%	0	0
石油・石炭製品	1	1	0	99.2%	0	0
繊維製品	1	0	0	99.4%	0	0
事務用品	1	0	0	99.5%	0	0
金属製品	1	0	0	99.7%	0	0
窯業・土石製品	1	0	0	99.8%	0	0
非鉄金属	0	0	0	99.8%	0	0
生産用機械	0	0	0	99.9%	0	0
鉱業	0	0	0	99.9%	0	0
情報通信機器	0	0	0	99.9%	0	0
電子部品	0	0	0	100.0%	0	0
鉄鋼	0	0	0	100.0%	0	0
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0
合計	585	331	170		52	45

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

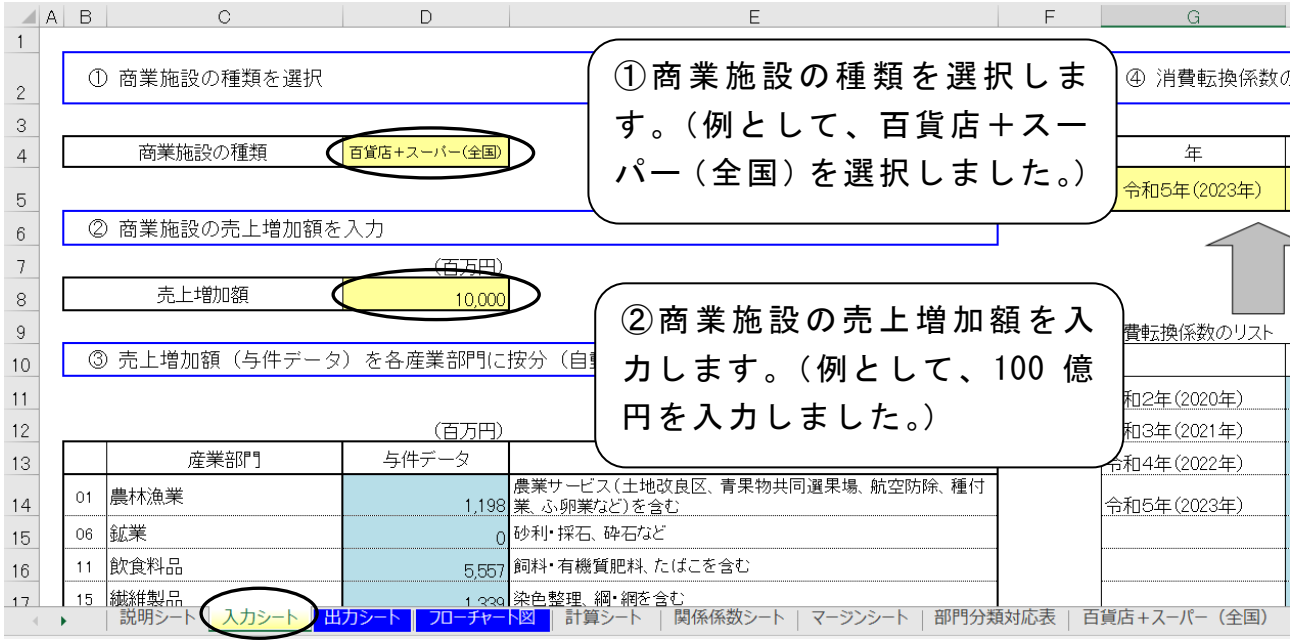
■最後に【ツール９】商業施設の売上増加ファイルです。

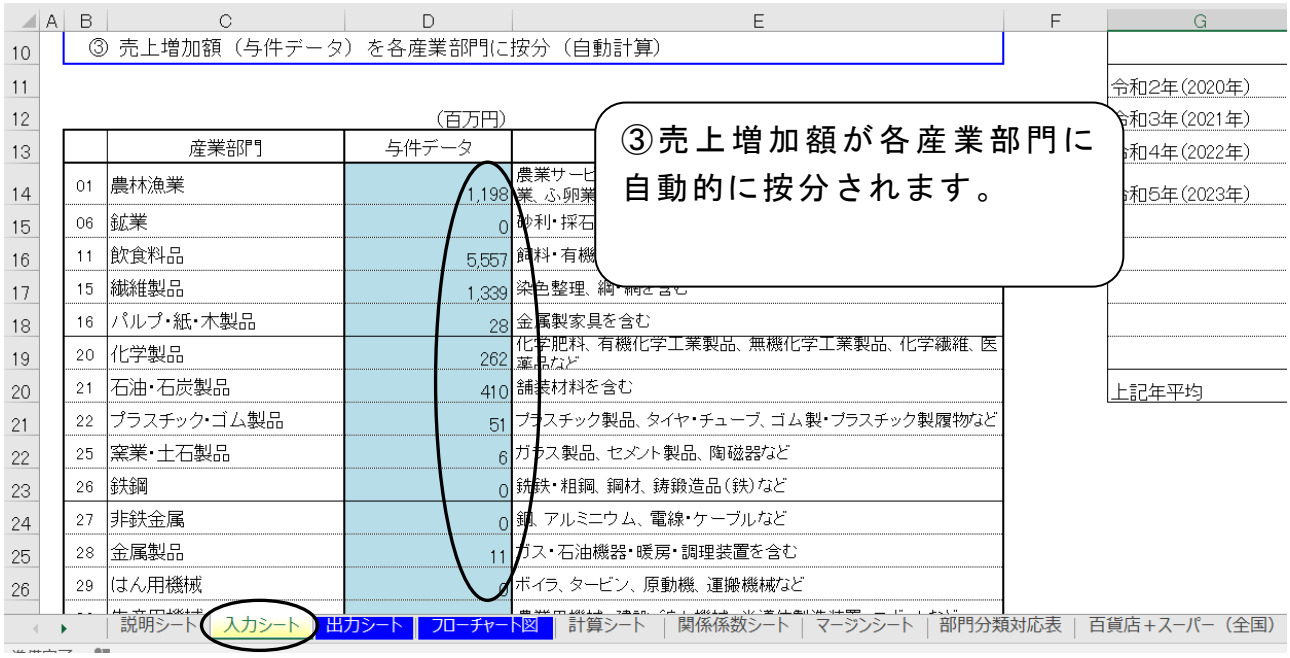
　このファイルの入力シートには、①商業施設の種類の選択、②商業施設の売上総額の入力、③売上総額を各産業部門に按分（自動計算）、④消費転換係数の選択があります。

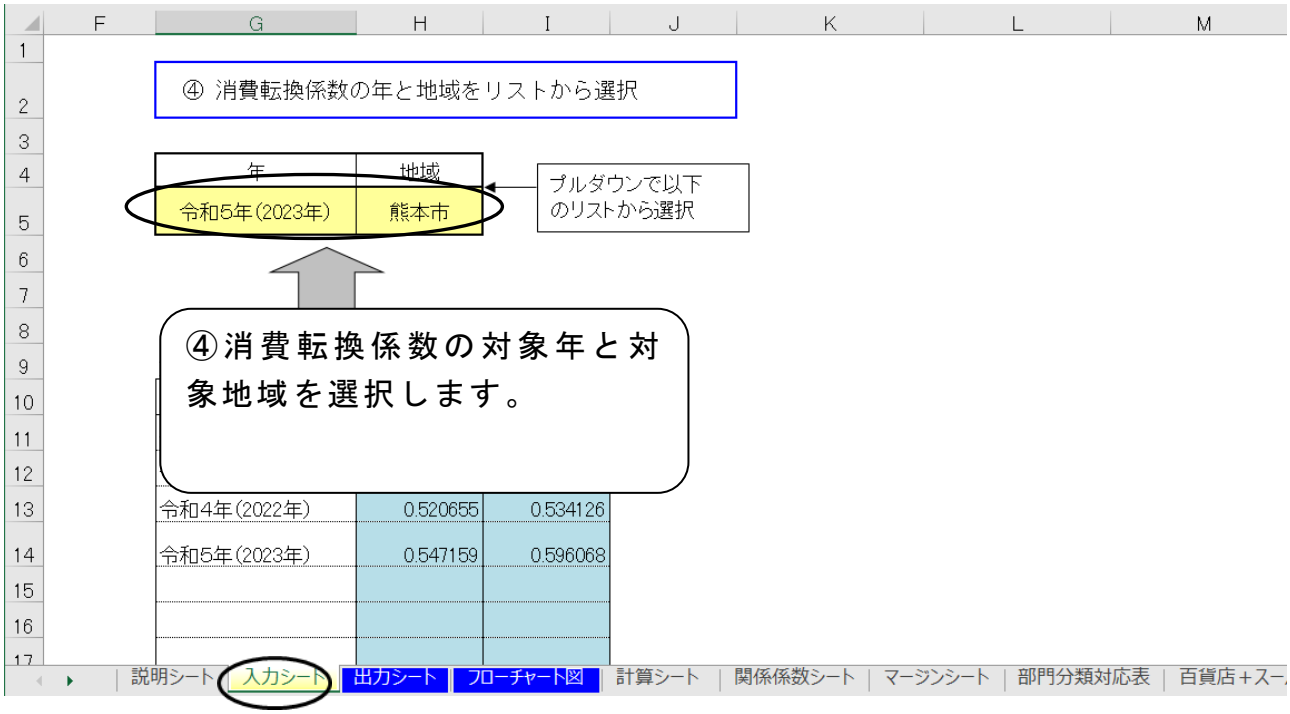
　①については、「百貨店＋スーパー（全国）」、「百貨店＋スーパー（熊本県）」、「百貨店（全国）」、「スーパー（全国）」の４種類から選択可能となっています。

　②の入力欄には、あらかじめ推計した売上増加額を入力します。

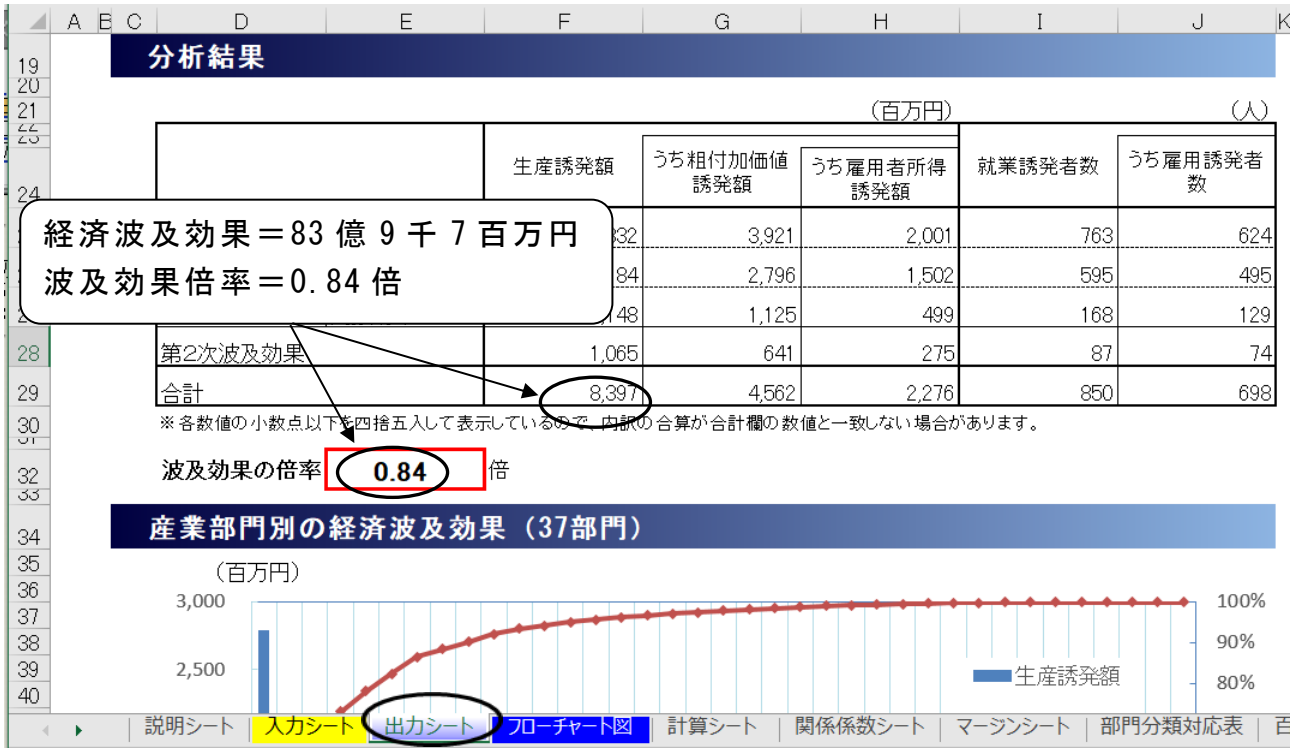
　①、②を入力することで、与件データが自動計算され、③に表示されます。





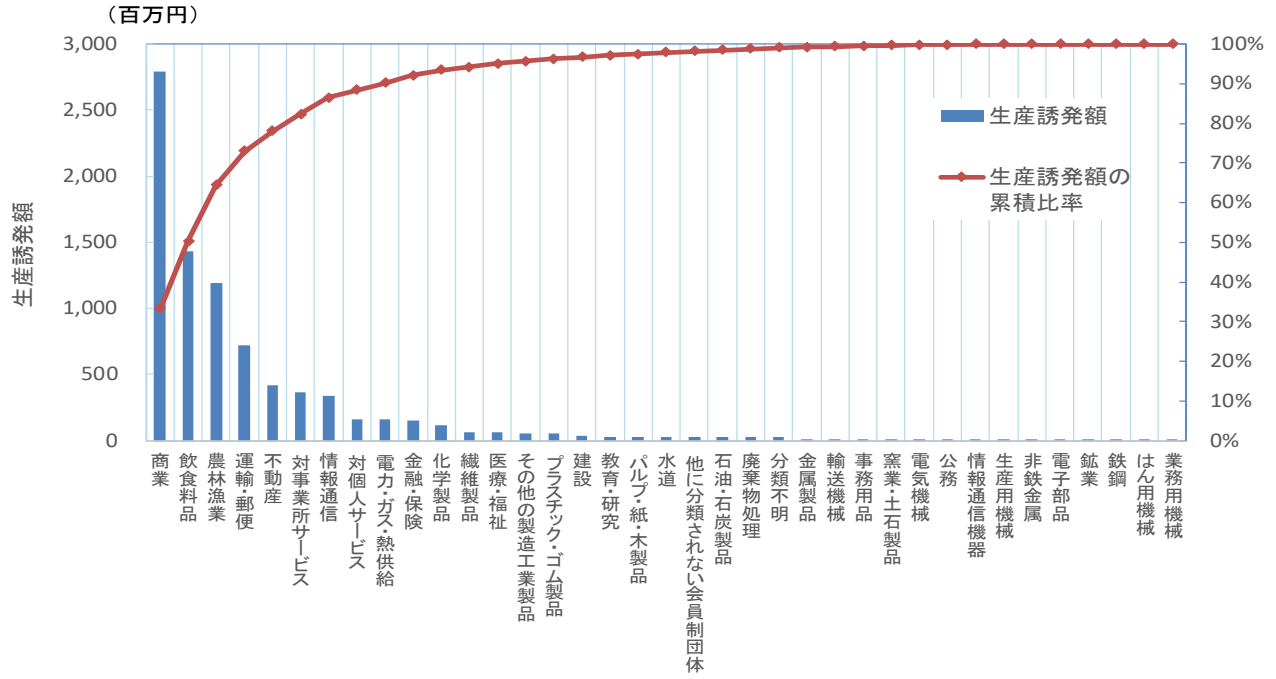


「出力シート」は、以下のようになりました。



分析結果を見てみると、100 億円の売上増加額が、83 億 9 千 7 百万円の経済波及効果（経済波及効果倍率は 0.84 倍）を生み出す結果となりました。

産業部門別の経済波及効果（37部門）



産業部門別の分析結果

（百万円）　（%）　（人）

産業部門	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
商業	2,792	1,895	1,207	33.2%	448	404
飲食料品	1,428	509	177	50.3%	64	61
農林漁業	1,189	557	197	64.4%	144	62
運輸・郵便	723	325	200	73.0%	48	46
不動産	419	328	27	78.0%	5	5
対事業所サービス	366	213	133	82.4%	39	34
情報通信	336	163	33	86.4%	8	7
対個人サービス	162	87	52	88.3%	36	27
電力・ガス・熱供給	160	71	9	90.2%	1	1
金融・保険	152	95	74	92.0%	12	12
化学製品	118	46	14	93.4%	3	3
繊維製品	67	28	20	94.2%	12	9
医療・福祉	67	39	34	95.0%	8	8
その他の製造工業製品	53	25	14	95.7%	6	4
プラスチック・ゴム製品	52	24	13	96.3%	3	3
建設	38	19	12	96.7%	3	2
教育・研究	31	21	13	97.1%	2	2
パルプ・紙・木製品	31	12	4	97.5%	1	1
水道	29	12	3	97.8%	0	0
他に分類されない会員制団体	27	16	13	98.1%	3	3
石油・石炭製品	25	12	1	98.4%	0	0
廃棄物処理	25	16	11	98.7%	2	2
分類不明	24	16	0	99.0%	0	0
金属製品	15	7	3	99.2%	1	1
輸送機械	12	3	2	99.3%	0	0
事務用品	12	0	0	99.5%	0	0
窯業・土石製品	10	5	2	99.6%	0	0
電気機械	10	4	1	99.7%	0	0
公務	9	6	4	99.8%	1	1
情報通信機器	6	3	1	99.9%	0	0
生産用機械	4	2	1	99.9%	0	0
非鉄金属	2	0	0	100.0%	0	0
電子部品	1	1	0	100.0%	0	0
鉱業	1	1	0	100.0%	0	0
鉄鋼	1	0	0	100.0%	0	0
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0
合計	8,397	4,562	2,276		850	698

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

以上が、分析ツールの使い方です。
疑問、質問などがありましたら、統計調査課情報解析班までお尋ねください。